

資源循環部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	2(1)
事務事業名	循環型都市推進事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

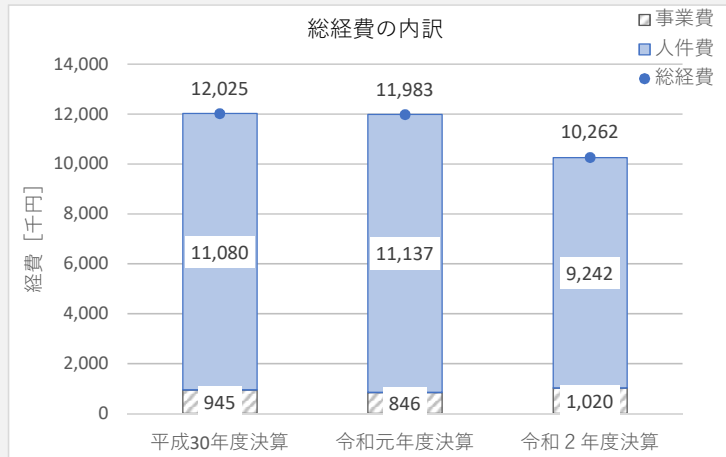
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7、第6条							
事業目的	一般廃棄物(ごみ)の処理に関する計画を策定し、安定的、継続的、効率的な廃棄物処理を実施するとともに、環境負荷の軽減、循環型都市の形成を図るための廃棄物処理システムの調査・研究を行い、3R(発生抑制、再使用、再生利用)を推進する。						分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定と進行管理 廃棄物減量等推進審議会の運営 ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進するための調査・研究 全国都市清掃会議等の廃棄物関連団体への参加、情報交換 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	945	846	1,020	1,381	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.3	1.3	1.1	1.1	人	
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	11,080	11,137	9,242	9,150	千円	
	総経費(a + b)	12,025	11,983	10,262	10,531	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進審議会 2回開催 全国都市清掃会議 主催会議等 8回出席 神奈川県都市清掃行政協議会 主催会議等 7回出席 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進審議会 2回開催 全国都市清掃会議 主催会議等 7回出席 神奈川県都市清掃行政協議会 主催会議等 8回出席 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進審議会 4回開催

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度から令和元年度にかけては、審議会開催数や廃棄物関連団体の会議への出席数に大きな変化がなかったため、活動実績及び総経費はあまり変わらない結果となった。令和元年度から令和2年度にかけては、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定について諮問したため、審議会の開催数が増加した。それに伴い委員報酬が増加し、事業費は増加した。一方で、係内の業務分担の変更により当該事業の人件費が減少し、総経費として減少する結果となった。

今後の事業の方向性

今後もごみの減量化、資源化及び適正処理の施策を検討、実施するため、事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	2(2)
事務事業名	減量化・資源化啓発事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

(1) 事務事業の概要

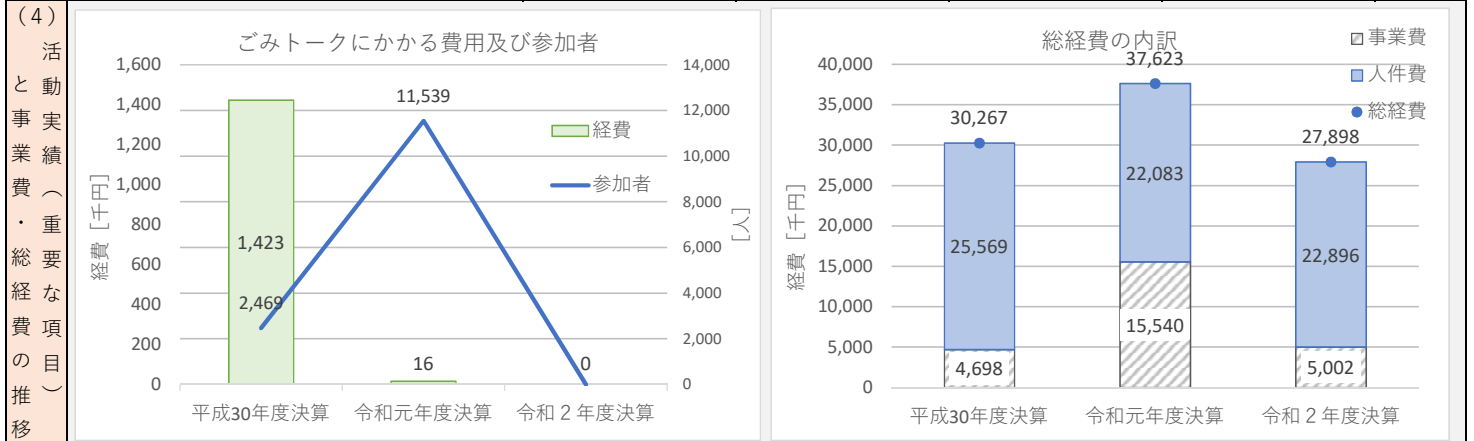
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発						環境教育・環境学習マスタープラン
	小柱							
目標	市民の意識向上のための啓発を行い、ごみの減量化と資源化を推進する。							
目標達成に必要なこと	職員による直接的な啓発活動や刊行物等による啓発							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみトーク及びごみ問題学習会の実施(町内会・自治会、大学生を対象) ・子どもごみ教室の開催(幼・小・中・高校生を対象) ・ごみダイエット推進員活動の推進 ・「ごみと資源物の分け方・出し方パンフレット(日本語・外国語)」の発行 ・広報誌、ホームページを活用した啓発 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ごみトークの実施	参加者	2,469	11,539	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 子どもごみ教室の実施	参加者	2,690	2,843	2,060	人
③ ごみ分別パンフレットの発行	発行部数	25,000	220,000	14,000	部

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	4,698	15,540	5,002	5,358	千円
	活動経費					
	ごみトークの実施	1,423	16	0	60	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	3,275	15,524	5,002	5,298	千円
	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	22,083	22,896	22,698	千円
	総経費(a + b)	30,267	37,623	27,898	28,056	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年度の分別変更に伴い、ごみトーク内容の見直し及び多くの町内会・自治会等でごみトークを実施した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	--	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

ごみトークの活動実績について、平成30年度に比べ令和元年度は分別変更に伴い、多くの町内会・自治会でごみトークを実施したため実施回数が増加した。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の影響により、ごみトークを実施していないため大幅に減少した。ごみトークの経費について、平成30年度は、新たな分別や横須賀ごみ処理施設「エコミル」を紹介する動画の作製や、ごみトークの際に使用するプロジェクター等を購入したため、令和元年度に比べ費用が大幅に増加している。令和元年度のその他経費について、分別変更に伴い「ごみと資源物の分け方・出し方」を大幅に改定し、全戸配布を行ったため、多年度に比べ費用が大幅に増加している。

今後の事業の方向性

事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	2(3)
事務事業名	リサイクルプラザトライR事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

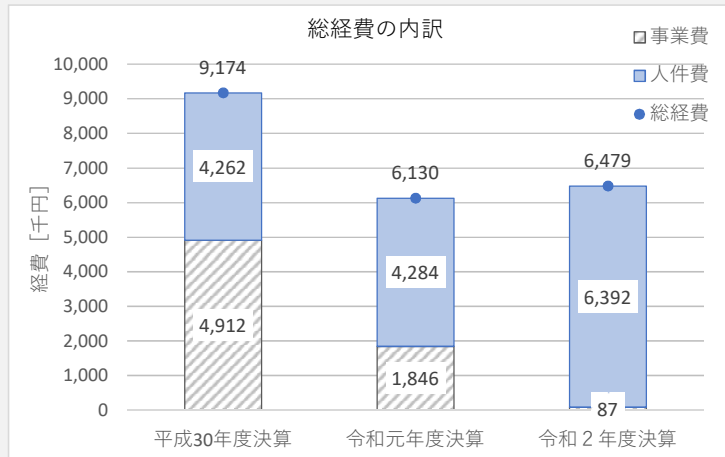
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	リサイクルプラザのプラザ施設は、「リサイクル活動の交流拠点」ことを目指し、ごみの減量化・再資源化について、市民の方々に知っていただくため、様々な啓発活動を行っている。						分野別計画
具体的な事業内容	ごみの減量化・再資源化の啓発として、施設見学、アイクルフェア、再生家具の展示・提供、リサイクル体験教室等を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	4,912	1,846	87	337	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	6,392	6,332	千円
総経費（a + b）	9,174	6,130	6,479	6,669	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
アイクルフェアの入場者数 8,700名	アイクルフェアの入場者数 5,300名	アイクルフェアの入場者数 0名
再生家具提供数 134個	再生家具提供数 56個	再生家具提供数 0個
リサイクル体験教室者数 576名	リサイクル体験教室者数 258名	リサイクル体験教室者数 19名

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

参加者が固定化する傾向がみられ、新たな参加者の拡充が課題である。フェアや教室の広報について、より多くの市民に伝わるような工夫が必要で、他の媒体を含めた、新たな手法の広報を検討する必要がある。
令和元年度途中から、コロナの影響により実績値が減少した。

今後の事業の方向性

本市において、ごみの分別排出、減量化及び資源化は、重要な課題であり、これを進めることにより、ごみ処理費用の削減が期待できる。このため、継続して行う必要がある。コロナ禍により規模が縮小しているが、将来的には平成30年度の規模で継続したい。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	2(4)
事務事業名	小学生のリサイクル学習事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

(1) 事務事業の概要

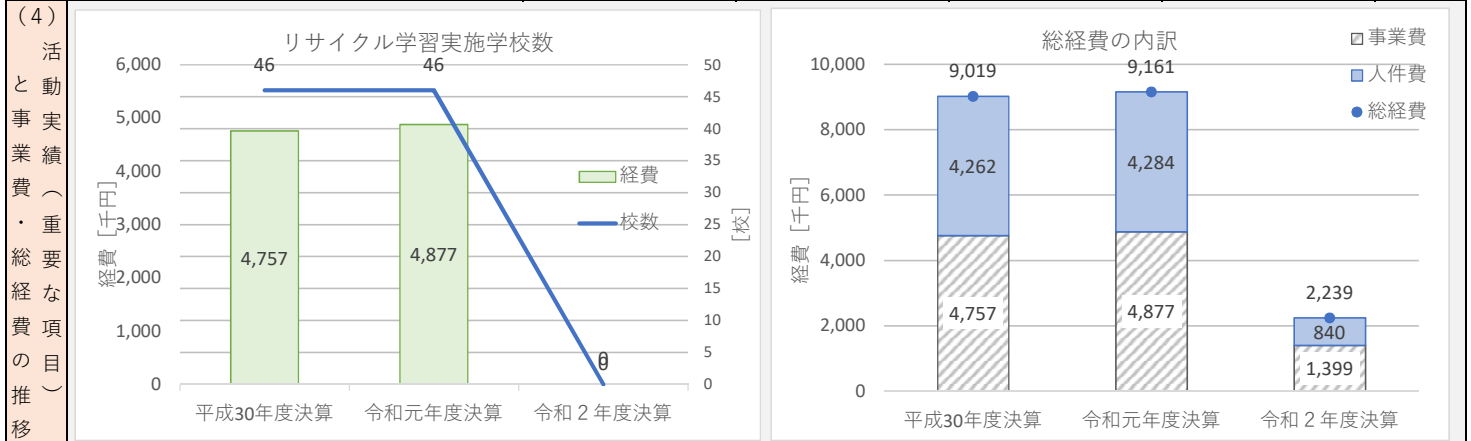
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	②民間企業・研究機関・地域との連携、郷土愛の醸成					
目標	市内の小学校4年生を対象に社会科の学習(ごみの減量化や資源化)にあわせ、実地見学を通じて資源ごみの出し方やリサイクルなどの理解を深める。						
目標達成に必要なこと	児童がリサイクルプラザの資源化の工程を見学し、資源ごみの分け方や出し方を理解するため、職員の説明能力の向上と展示物の表現力の向上。						
具体的な事業内容	リサイクルプラザで行われている資源ごみの再資源化について説明ビデオを視聴し、リサイクルプラザの処理などを職員の内により見学する。全ての学校が実施しやすく、かつ、児童が学習に集中できるよう、移動に係る負担を軽減するため観光バスを借り上げ送迎する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①	小学校へのリサイクル学習の実施	校数	46	46	0	校
その他の活動実績		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	リサイクルプラザ見学コース案内映像の作成	件数	-	-	1	件
③	-	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	4,757	4,877	1,399	1,400	千円
	活動経費	4,757	4,877	0	0	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	1,399	1,400	千円
	正規職員	0.5	0.5	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	840	832	千円
総経費(a + b)	9,019	9,161	2,239	2,232	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度は、コロナ禍により見学を行うことができなくなったため、実施を取りやめた。見学会に代えて、市立小学校に配付するためのリサイクルプラザ見学コース案内映像を作成した。
------------------------	------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	これまで全市立小学校について見学の受入れを行っていたが、令和2年度からコロナ禍により見学を行うことができなくなったため、実績値が減少した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	本市において、ごみの分別排出、減量化及び資源化は、重要な課題であり、これを進めるためには、この小学生のリサイクル学習事業を進める必要がある。この効果については、ごみ処理費用の削減が期待できたため、継続して行う必要がある。コロナ禍により規模が縮小しているが、将来的には令和元年度の規模で継続したい。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	3(1)
事務事業名	資源循環施設管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

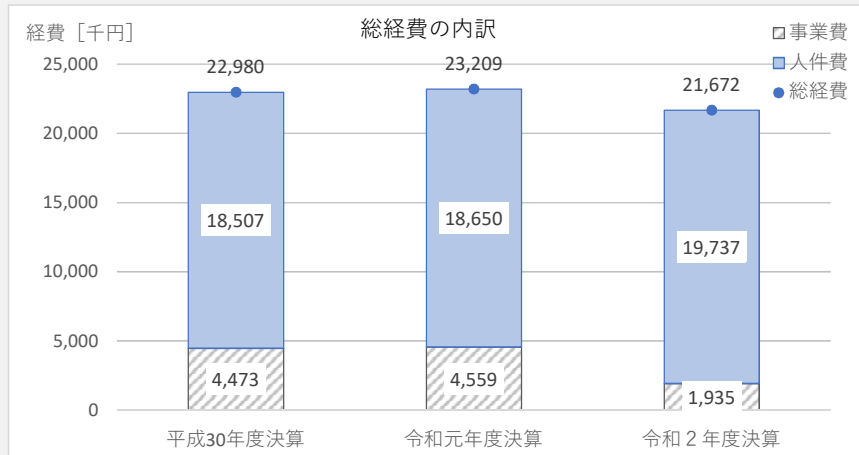
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	労働安全衛生法、消防法(第17条)、公有財産規則						
事業目的	資源循環部所管施設の土地・建物等の適正な維持管理や効率的な運営を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)資源循環部所管の土地・建物等の管理 主な委託:資源循環日の出事務所ほか(旧浦賀清掃事業所)草刈業務委託 (2)資源循環部所管施設の効率的な運営のための調査研究及び計画 廃棄物処理施設維持管理業務積算要領研修会等への参加						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	4,473	4,559	1,935	2,161	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人	
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員(パートタイム)	1,461	1,516	2,933	2,999	千円	
	b 人件費	18,507	18,650	19,737	19,635	千円	
	総経費(a + b)	22,980	23,209	21,672	21,796	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和2年度は、令和元年度にあった公益社団法人全国市有物件災害共済会への建物総合損害共済基金分担金1,792,550円が、他部課で一括して予算要求することになったため事業費が減少した。

今後の事業の方向性

事業としては、維持継続すべき考えるが、コスト削減を意識しながら事業を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(2)
事務事業名	リサイクルプラザ管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

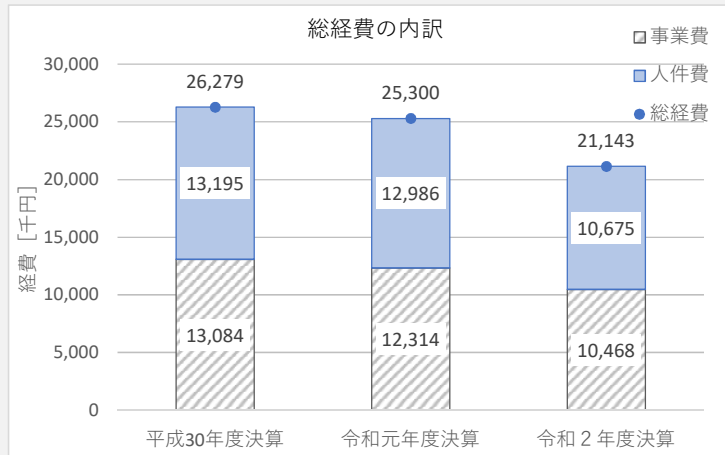
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市リサイクルプラザのプラザ施設の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)会計年度任用職員任用 (2)清掃委託等 (3)その他需用費等						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	13,084	12,314	10,468	12,487
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.1	1.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,480	2,238	2,738	2,779	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	2,192	2,181	1,665	1,891	千円
	b 人件費	13,195	12,986	10,675	10,919	千円
	総経費（a + b）	26,279	25,300	21,143	23,406	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市民工房、多目的ホールの貸出件数 271件	市民工房、多目的ホールの貸出件数 225件	市民工房、多目的ホールの貸出件数 65件
個人見学者数 1,934名	個人見学者数 1,923名	個人見学者数 20名
団体見学(案内利用)団体数 127団体	団体見学(案内利用)団体数 137団体	団体見学(案内利用)団体数 1団体

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

リサイクルプラザの市民工房には、他施設にない機材があることや、工場施設を身近で見ることができる。このため、リサイクルの必要性を直接市民が体験できるため、啓発効果が高い。
令和2年度は、コロナの影響により実績値が減少した。

今後の事業の方向性

リサイクルプラザの管理については、継続して維持管理を行う必要がある。本市において、ごみの分別排出、減量化及び資源化は、重要な課題であり、これを進めることにより、ごみ処理費用の削減が期待できる。このため、継続して維持管理を行っていききたい。コロナ禍により規模が縮小しているが、将来的には平成30年度の規模で継続したい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(3)
事務事業名	資源循環久里浜事務所管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環久里浜事務所		

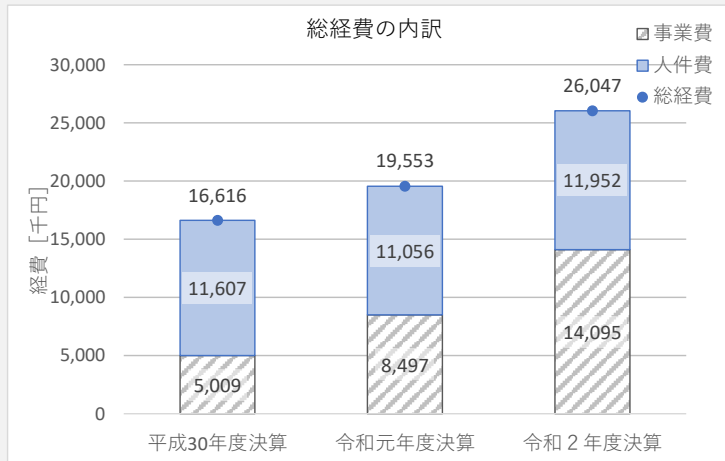
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う定日ごみ収集運搬等の業務を円滑に行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	資源循環久里浜事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	5,009	8,497	14,095	17,119	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	494	14	999	1,750	千円
b 人件費	11,607	11,056	11,952	12,616	千円
総経費（a + b）	16,616	19,553	26,047	29,735	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生委員会の開催14回 安全教育講習の開催2回 健康教育講習の開催2回 嘱託医師による健康相談会4回 	<ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生委員会の開催12回 安全教育講習の開催2回 健康教育講習の開催2回 嘱託医師による健康相談会4回 	<ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生委員会の開催12回 安全教育講習の開催0回 健康教育講習の開催0回 嘱託医師による健康相談会4回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、安全教育講習及び健康教育講習の実施を中止した。南処理工場の事業終了に伴い、光熱水費が増加した。

今後の事業の方向性

事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、委託化を含めてさらに効率的な方法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(4)
事務事業名	資源循環日の出事務所管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環久里浜事務所		

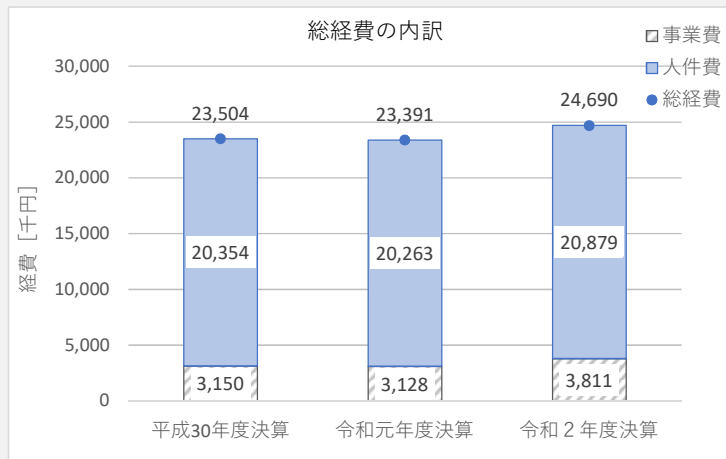
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う廃棄物の適正排出指導等の業務を円滑に行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	資源循環日の出事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	3,150	3,128	3,811	3,951
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	5,713	5,753	5,591	5,604	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	3,528	3,468	4,335	4,347	千円
	b 人件費	20,354	20,263	20,879	20,817	千円
	総経費（a + b）	23,504	23,391	24,690	24,768	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生委員会の開催14回 安全教育講習の開催2回 健康教育講習の開催2回 嘱託医師による健康相談会4回 	<ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生委員会の開催12回 安全教育講習の開催2回 健康教育講習の開催2回 嘱託医師による健康相談会4回 	<ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生委員会の開催12回 安全教育講習の開催0回 健康教育講習の開催0回 嘱託医師による健康相談会4回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、安全教育講習及び健康教育講習の実施を中止した。

今後の事業の方向性

事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、委託化を含めてさらに効率的な方法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(5)
事務事業名	自動車管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環久里浜事務所		

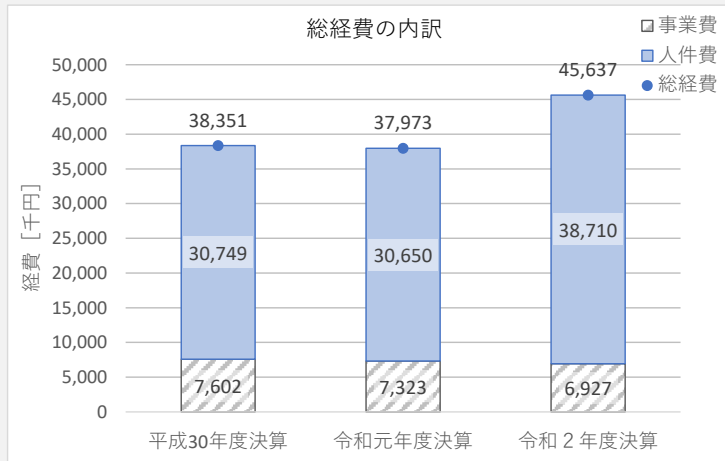
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	資源循環部保有の車両(ごみ収集車、連絡車等)の車検、法定点検、架装の整備、修理等を行うことにより、迅速かつ安定的な一般廃棄物の収集運搬及び市民要望への対応を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	資源循環部保有車両の車検整備、定期点検、車両修繕、各種調整等を資源循環日の出事務所の自動車整備工場等で行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	7,602	7,323	6,927	8,170	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	4.0	4.0	5.0	5.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	30,749	30,650	38,710	38,367	千円
	総経費（a + b）	38,351	37,973	45,637	46,537	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 車検整備: 49台 定期点検: 88台 一般修理: 延169台 	<ul style="list-style-type: none"> 車検整備: 50台 定期点検: 91台 一般修理: 延211台 	<ul style="list-style-type: none"> 車検整備: 45台 定期点検: 90台 一般修理: 延155台

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

一般修理の主な内容は、経年劣化による車両の故障や事故による破損等であり、あらかじめ予測することが困難である。

今後の事業の方向性

事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、委託化を含めてさらに効率的な方法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	4(1)
事務事業名	事務所整備事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

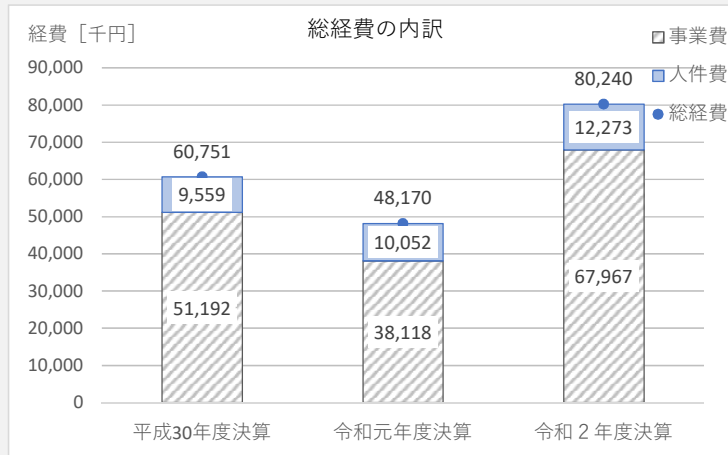
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	労働安全衛生法・公有財産規則・建築基準法・石綿障害予防規則・土壌汚染対策法						
事業目的	資源循環部所管施設の土地・建物等の適正な維持修繕を行う						分野別計画
具体的な事業内容	資源循環部所管の土地・建物等の管理及び工事、修繕等による補修						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	51,192	38,118	67,967	72,605	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.3	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	9,559	10,052	12,273	12,155	千円
総経費（a + b）	60,751	48,170	80,240	84,760	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
日の出事務所塗装工場シャッターほか小破修繕(16件)	日の出事務所塗装工場屋根ほか小破修繕(24件) 積替え保管施設点検ほか業務委託(4件)	日の出事務所旧詰所解体工事 久里浜事務所2階トイレ改修ほか小破修繕(6件) 南処理工場解体工事に係る調査計画設計ほか業務委託(3件)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度においては、解体工事及び設計業務委託の増加により事業費、人件費が増加となった。

今後の事業の方向性

今後も継続して建物等の維持管理・点検・修繕を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	5(1)
事務事業名	クリーンよこすか推進事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

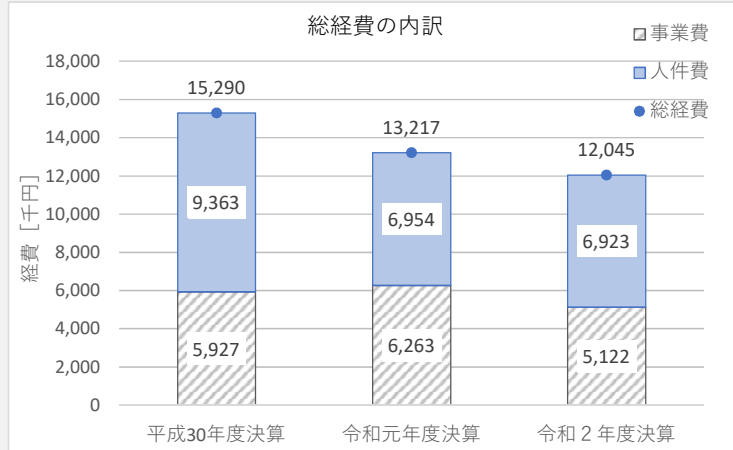
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民が「私たちの町は私たちの手によって」を合言葉に、きれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりを実現するため、クリーンよこすか運動を推進する。運動母体の「クリーンよこすか市民の会」および「クリーンよこすか地区市民の会」の円滑な運営とクリーンよこすか運土の市民への普及啓発を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンよこすか市民のつどい、中央会議の開催及び運営 ・ポイ捨て防止、路上禁煙防止などの街頭キャンペーンの実施 ・開国花火大会などイベント時の清掃活動 ・横断幕、ポスター及び立看板などによるクリーンよこすか運動の啓発 ・市民の会及び地区市民の会の実践活動に対する交付金の交付 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	5,927	6,263	5,122	5,813
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	5,101	2,670	2,722	2,895	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	9,363	6,954	6,923	7,054	千円
	総経費（a + b）	15,290	13,217	12,045	12,867	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンよこすか市民のつどい、中央会議の開催 参加者 1,241人 ・推進月間(6月)美化活動 参加者 延べ94,140人 ・強調月間(10月)キャラバン隊キャンペーン等の実施 参加者 延べ 2,025人 ・イベントにおける清掃活動等の実施 20回 参加者 延べ1,064人 ・ポスター・標語の募集 小・中学生応募数:ポスター 1,447点、標語 545点 ・立看板、ポスター、懸垂幕、横断幕等による啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンよこすか市民のつどい、中央会議の開催 参加者 909人 ・推進月間(6月)美化活動 参加者 延べ86,023人 ・強調月間(10月)キャラバン隊キャンペーン等の実施 参加者 延べ 2,618人 ・イベントにおける清掃活動等の実施 20回 参加者 延べ1,053人 ・ポスター・標語の募集 小・中学生応募数:ポスター 1,212点、標語 507点 ・立看板、ポスター、懸垂幕、横断幕等による啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンよこすか市民のつどい、中央会議の開催 参加者 0人 ・推進月間(6月)美化活動 参加者 延べ39,857人 ・強調月間(10月)キャラバン隊キャンペーン等の実施 参加者 延べ 886人 ・イベントにおける清掃活動等の実施 8回 参加者 延べ125人 ・ポスター・標語の募集 小・中学生応募数:ポスター 0点、標語 0点 ・立看板、ポスター、懸垂幕、横断幕等による啓発活動の実施

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	平成30年度から令和元年度の人件費の減少は、会計年度任用職員が2人から1人になったためである。令和2年度の活動実績、事業費の減少は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止で事業を中止したためである。活動実績は減少傾向にあるが、少しでも多く参加してもらえるよう引き続き、周知・啓発を行っていく。
------------------------	---

今後の事業の方向性	クリーンよこすか運動は、清掃活動やポイ捨て防止をよびかける啓発活動のほか、地域との触れ合いを高めるあいさつ運動を行っているが、この活動の継続は美しいまちを次世代へ引き継ぐための取り組みにつながるものである。令和6年度に50周年記念の節目を迎えるが、さらに全地域・市民に広げる活動を推進していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

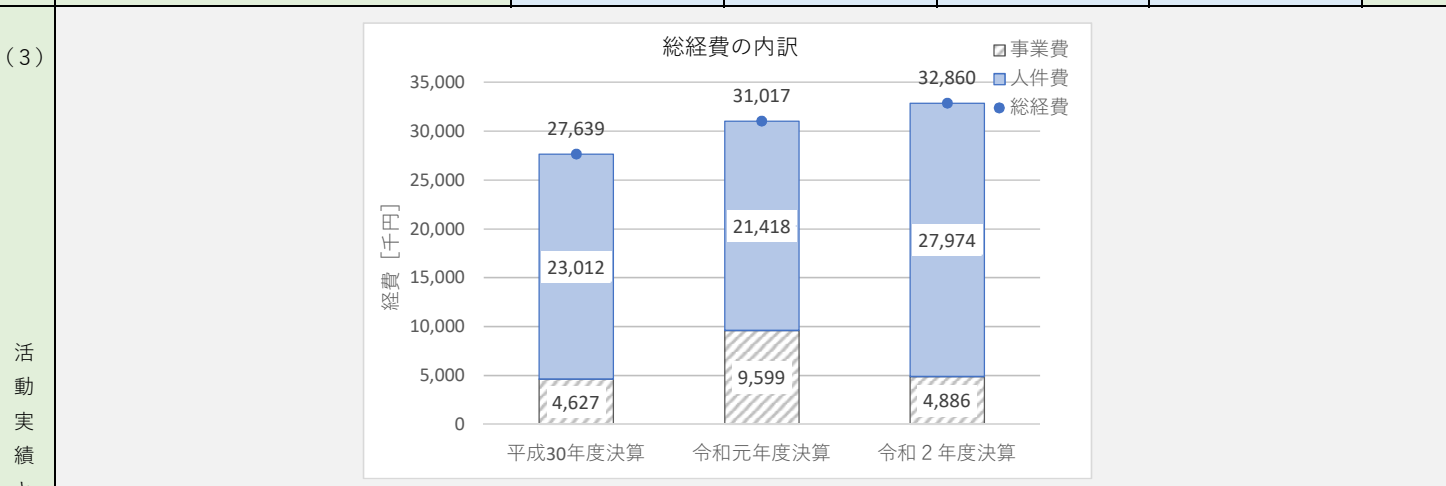
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	6(1)
事務事業名	総務管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	技能労務職員に対し被服貸与等を行い、ごみ収集運搬業務等を円滑に遂行する。 また、部内における事務についての調整及び促進を図り、事務処理を円滑に遂行する。						分野別計画
具体的な事業内容	事務的業務の執行 ・技能労務職員(広域処理センター、資源循環久里浜事務所、資源循環日の出事務所、不燃ごみ積替保管施設)の貸与被服購入事務 ・安全管理者、安全運転管理者等、選任・講習関係 ・部内研修(技能労務職員を対象) ・その他、他の事業に属しない部内事務						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	4,627	9,599	4,886	5,520	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	2.7	2.5	3.0	3.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	2,768	2,769	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	23,012	21,418	27,974	27,723	千円
総経費(a + b)	27,639	31,017	32,860	33,243	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 100着 作業着(ズボン 夏・冬)購入数 25着 防寒衣購入数 156着 雨衣購入数 28着 安全靴 166足 つなぎ服 26着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 部内研修(モチベーション向上研修) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務ほか	・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 620着 作業着(ズボン 夏・冬)購入数 650着 防寒衣購入数 50着 雨衣購入数 25着 安全靴 131足 つなぎ服 15着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 部内研修(モチベーション向上研修) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務ほか	・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 0着 作業着(ズボン 夏・冬)購入数 0着 防寒衣購入数 7着 雨衣購入数 197着 安全靴 104足 つなぎ服 13着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 部内研修(モチベーション向上研修) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務 広域処理に係る三浦市負担金徴収事務ほか

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 資源循環部被服貸与については、職員被服貸与規則に貸与品、数量および期間が定められており、一斉貸与等の年度により増減する。

今後の事業の方向性
 事業は継続維持すべきと考えるが、技能労務職員の被服貸与については、一部交換制を継続的に実施することにより、計画的に行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	6(2)
事務事業名	廃棄物処理手数料管理システム事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

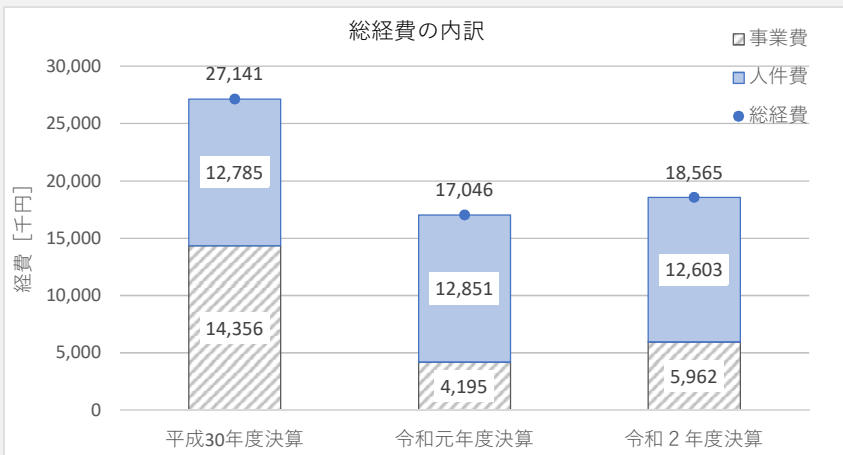
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	廃棄物処理手数料の算定の基礎となる作業実績をデータベース化し、実績入力から調定処理までを迅速に行うシステムを維持管理し、納付書の作成を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	納付書等作成業務 システム及びウイルス対策の保守管理 作業実績のデータ交換及び帳票類の出力 支払督促、出納員配置による滞納対策の強化						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費：a 予算現額・支出済額	14,356	4,195	5,962	6,083	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a + b）	27,141	17,046	18,565	18,560	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 納付書等の作成 年間 48,394件 納入通知書 38,334件 督促状 3,322件 催告書 6,738件 (2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 41,460件	(1) 納付書等の作成 年間 50,354件 納入通知書 40,125件 督促状 3,334件 催告書 6,895件 (2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 43,727件	(1) 納付書等の作成 年間 58,976件 納入通知書 48,157件 督促状 3,841件 催告書 6,978件 (2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 52,592件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 ・平成30年度にシステムの改修があり、事務費が多くなっているが、その後は納付書の作成数の増大などの要因から、事業費が多くなっている。

今後の事業の方向性
 ・継続していきべきだが、料金収納の方法も含めて、社会的ニーズに合った方法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	2(1)
事務事業名	生ごみ減量化推進事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

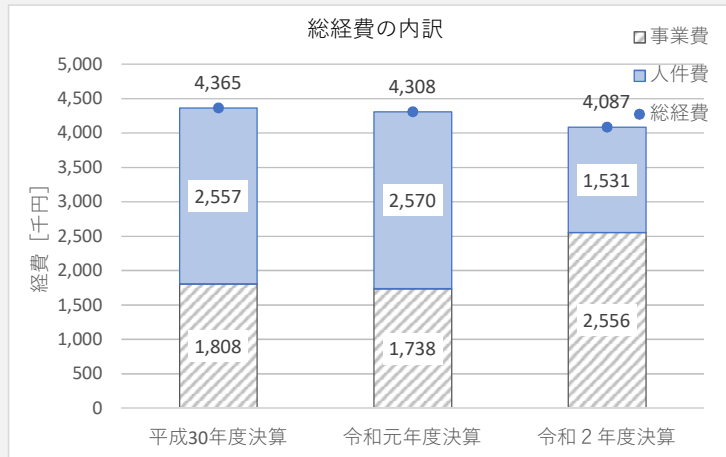
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市民が排出する生ごみの減量化を推進することで、ごみ処理経費を削減するとともに、市民のごみ減量化・資源化に対する意識の向上を図る。						分野別計画	一般廃物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	一般家庭で購入した生ごみ処理機(電気式、コンポスト容器、EM処理容器)及び小枝粉碎機の購入費の半額(上限3万円)を補助する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかるとる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	1,808	1,738	2,556	2,573	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	1,531	1,529	千円
	総経費(a + b)	4,365	4,308	4,087	4,102	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数 <ul style="list-style-type: none"> 電気式 65件 コンポスト容器 25件 EM処理容器 1件 小枝粉碎機 6件 計97件 補助金額 1,787千円 	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数 <ul style="list-style-type: none"> 電気式 54件 コンポスト容器 26件 EM処理容器 2件 小枝粉碎機 15件 計97件 補助金額 1,703千円 	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数 <ul style="list-style-type: none"> 電気式 104件 コンポスト容器 38件 EM処理容器 5件 小枝粉碎機 13件 計160件 補助金額 2,521千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度の補助件数、金額の増加については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自粛生活によって在宅時間が増加し、ごみ処理に対する関心が高まったこと及び、テレビショッピング等で電気式生ごみ処理機の販売が行われたこと等が理由として考えられる。
 令和3年度も申請件数は多く、今後もしばらくはこの傾向が続くことを予想している。

今後の事業の方向性
 生ごみを減量することで、ごみの焼却量を削減するとともに、市民の減量化・資源化の意識啓発の向上を図る。
 ゼロカーボンシティ実現に向けて、電気を使用する電動型の生ごみ処理機から非電動型の生ごみ処理機への移行を進める。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	2(2)
事務事業名	集团資源回収推進事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

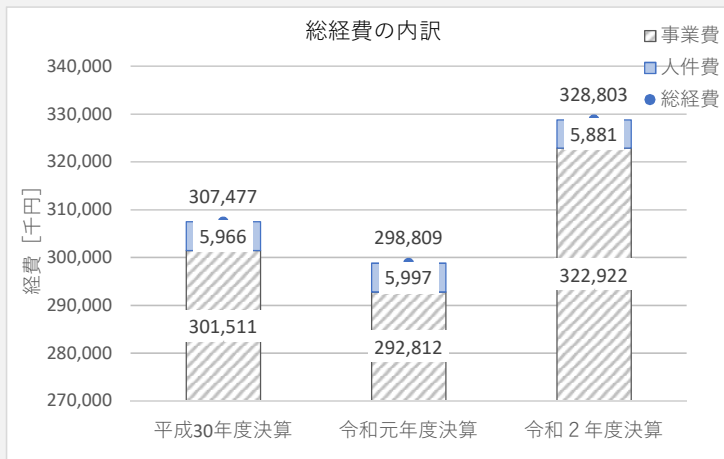
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	集团資源回収を奨励することにより、ごみの減量化と資源の有効活用を図るとともに、市民のリサイクルへの意識啓発を図る。						分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	町内会等の実施団体と横須賀市資源回収協同組合が協力して、家庭から出される紙類、古着・古布類、缶以外の金属及び蛍光管類を回収することに対して、回収量に応じた奨励金を両者に交付するとともに、資源回収品を保管するための保管庫の購入費に係る補助金を実施団体に交付することにより、集团資源回収を側面から支援する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	301,511	292,812	322,922	325,912
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,966	5,997	5,881	5,823	千円
	総経費（a + b）	307,477	298,809	328,803	331,735	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
資源回収量: 20,881トン	資源回収量: 20,106トン	資源回収量: 19,347トン
資源回収実施団体奨励金: 82,285,900円 資源回収協同組合奨励金: 208,566,700円	資源回収実施団体奨励金: 79,010,400円 資源回収協同組合奨励金: 200,751,800円	資源回収実施団体奨励金: 76,105,300円 資源回収協同組合奨励金: 231,684,300円
資源回収保管庫購入費補助金実績: 135,200円 (4件)	資源回収保管庫購入費補助金実績: 302,300円 (8件)	資源回収保管庫購入費補助金実績: 40,000円 (1件)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

資源回収量は減少傾向にあり、ごみの減量化・資源化に対する市民の意識向上と、ごみ全体の排出量が年々減少していることに伴うものと考えられる。また、新聞の購読者数の減少により新聞発行部数が減少していることも回収量減少の要因であると考えられる。経費については、令和2年度に大幅に増額した主な要因は、資源回収協同組合奨励金単価が令和元年度10円から令和2年度12円に2円増額したためである。

今後の事業の方向性

集团資源回収はごみの減量化、資源化に有効な事業であるため、維持継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

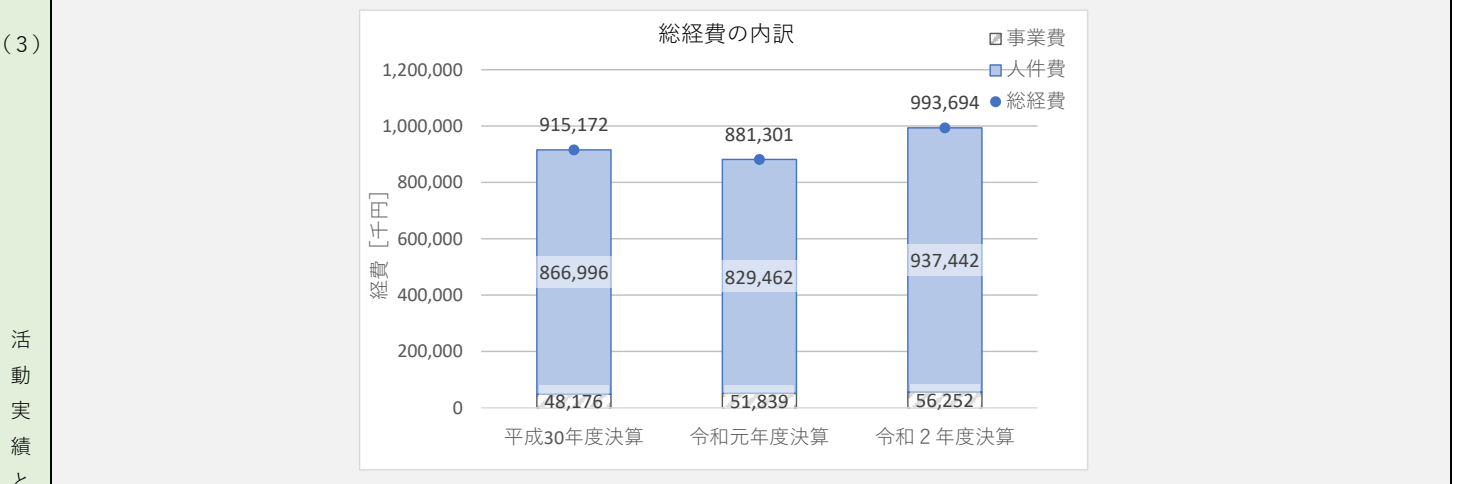
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	3(1)
事務事業名	資源循環久里浜事務所ごみ収集直営事業								所管部課名	資源循環部 資源循環久里浜事務所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	ごみに係る①定日収集業務、②臨時収集業務、③指導業務、④粗大ごみ受付業務を実施することにより、公衆衛生の向上に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	①定日収集業務:4分別ごみについて、ごみ集積所から処理施設への収集運搬を行う。 ②臨時収集業務:公園清掃ごみ等の定日収集の対象外のごみについて、処理施設への収集運搬を行う。 ③指導業務:不法投棄ごみ等について、必要な調査、指導及び回収を行う。 ④粗大ごみ受付業務:粗大ごみの収集依頼について、電話受付を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	48,176	51,839	56,252	63,242	千円
正規職員（再任用職員を含む）	108.0	104.0	121.0	121.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	866,996	829,462	937,442	929,126	千円
総経費（a + b）	915,172	881,301	993,694	992,368	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・定日収集業務収集量:30,768トン ・臨時収集業務収集量:883トン ・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延21.667か所 ・不法投棄物の処理量:47トン	・定日収集業務収集量:30,247トン ・臨時収集業務収集量:981トン ・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延23.050か所 ・不法投棄物の処理量:48トン	・定日収集業務収集量:29,831トン ・臨時収集業務収集量:732トン ・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延21.072か所 ・不法投棄物の処理量:46トン

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	定日収集業務の収集量は減少傾向であるものの、ごみ集積所の箇所数は変わらないため、収集業務に係る経費は増加傾向である。
今後の事業の方向性	事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、委託化を含めてさらに効率的な方法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

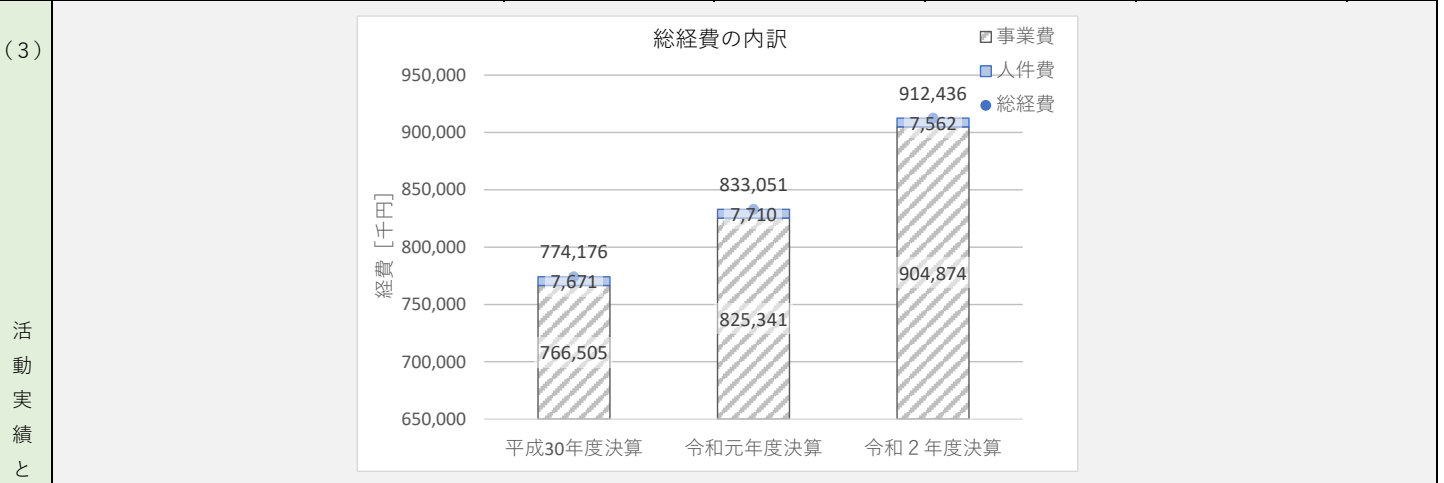
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	3(2)
事務事業名	ごみ収集委託事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条第5項(一般廃棄物の収集、運搬、処分等の委託の基準) 「委託料が委託業務を遂行するに足りる額であること。」							
事業目的	定日ごみの収集運搬業務のうち119,313世帯(令和元年10月1日現在、全体で63.1%)から排出されたごみを委託により収集し、適正処理を図る。(令和元年11月1日から令和6年10月31日まで長期継続契約。)						分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	ごみ集積所に排出されるごみの収集及び運搬を委託により行う。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	766,505	825,341	904,874	904,874	千円	
	人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.9	0.9	0.9	0.9	人
		会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
		b 人件費	7,671	7,710	7,562	7,486	千円
	総経費(a + b)	774,176	833,051	912,436	912,360	千円	



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	定日ごみ収集量 燃せるごみ 36,912トン 不燃ごみ 28,80トン 缶・びん・ペットボトル 3,908トン 容器包装プラスチック 4,795トン	定日ごみ収集量 燃せるごみ 38,176トン 不燃ごみ 2,531トン 缶・びん・ペットボトル 3,907トン 容器包装プラスチック 4,780トン	定日ごみ収集量 燃せるごみ 41,020トン 不燃ごみ 768トン 缶・びん・ペットボトル 4,001トン 容器包装プラスチック 4,500トン

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- ・長期継続契約を令和元年11月に更新(令和元年11月1日～令和6年10月31日)したこと、令和元年10月からの消費税増税により委託料が増加した。
- ・令和2年1月から横須賀ごみ処理施設の稼働に伴い分別のルールが変更されたため、不燃ごみが減少し、燃せるごみが増加した。

今後の事業の方向性

事業として今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	3(3)
事務事業名	粗大ごみ収集事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

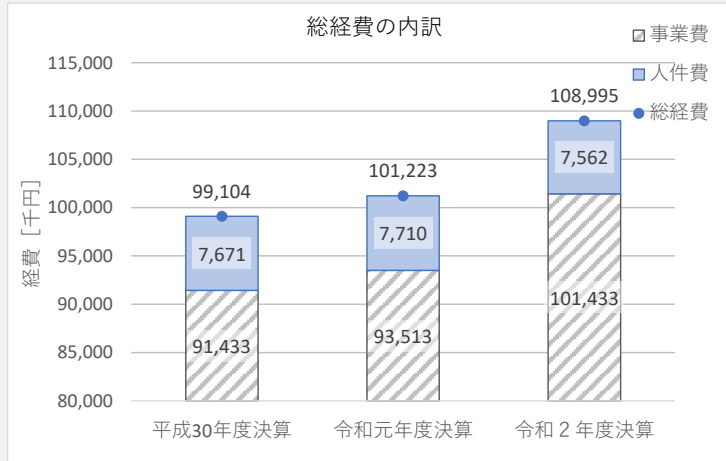
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)							
事業目的	市内各家庭から排出される粗大ごみを業者委託により戸別に収集し、運搬し適正処理を図る。						分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	業者委託により戸別に収集し、横須賀ごみ処理施設へ運搬する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	91,433	93,513	101,433	102,008	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.9	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	7,671	7,710	7,562	7,486	千円
	総経費(a + b)	99,104	101,223	108,995	109,494	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
粗大ごみ実績 【収集個数】78,027個 【収集重量】969.05t 【収集件数】29,132件(1件あたり約2.7個)	粗大ごみ実績 【収集個数】88,778個 【収集重量】1,117t 【収集件数】32,001件(1件あたり約2.7個)	粗大ごみ実績 【収集個数】112,225個 【収集重量】1,250t 【収集件数】41,157件(1件あたり約2.8個)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、コロナ禍での接触機会を減らすため、横須賀ごみ処理施設への持ち込みを一時休止(2か月)したことにより、市民からの回収依頼件数が増加した。今後も巣ごもり需要等の影響はあるものの徐々に落ち着くと思われる。

今後の事業の方向性

事業としては維持継続すべきと考えるが、市民ニーズに沿った受付方法や手数料の納付方法について検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	3(4)
事務事業名	一般廃棄物排出指導事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

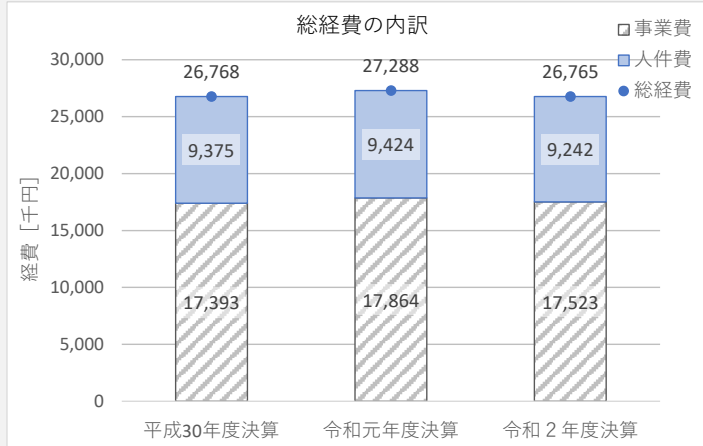
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条(国及び地方公共団体の責務) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条(投棄禁止) 廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第3条(市の責務) 横須賀市不良な生活環境の解消及び発生を防止を図るための条例第5条(支援)・第6条(調査及び報告)							
事業目的	一般廃棄物の適正排出の指導等を行い、地域の清潔を保持することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。						分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	①ごみ(一般廃棄物)の排出指導 ②ごみ集積所のデータ管理 ③ごみ収納ボックス及びカラス除けネットの配付 ④不法投棄防止用監視カメラ及びセンサーの維持管理 ⑤いわゆる「ごみ屋敷」による不良な生活環境解消のための調査及び排出支援を行う ⑥ごみ出し困難な高齢者等に対して戸別収集を行う							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	17,393	17,864	17,523	17,641	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	1.1	1.1	1.1	1.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	9,375	9,424	9,242	9,150	千円
源	総経費(a + b)	26,768	27,288	26,765	26,791	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①排出指導(不法投棄)	投棄者の処理 2.36t 土地所管理者等の処理 1.59t	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 2.57t 土地所管理者等の処理 2.86t	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 3.28t 土地所管理者等の処理 2.38t
②集積所設置数	8642か所	8704か所	8756か所
③ごみ収納ボックス配付数	480基	361基	368基
カラス除けネット配付数	2401枚	2224枚	2382枚
④監視カメラ稼働数(移動式)	25(14)か所	24(13)か所	19(9)か所
⑤いわゆるごみ屋敷対応件数	23件	22件	24件
⑥高齢者等支援収集件数	11件	13件	29件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	特に大きな増減はない。
-----------------------	-------------

今後の事業の方向性	事業として今後も継続していく。
-----------	-----------------

令和3年度 事務事業等の総点検

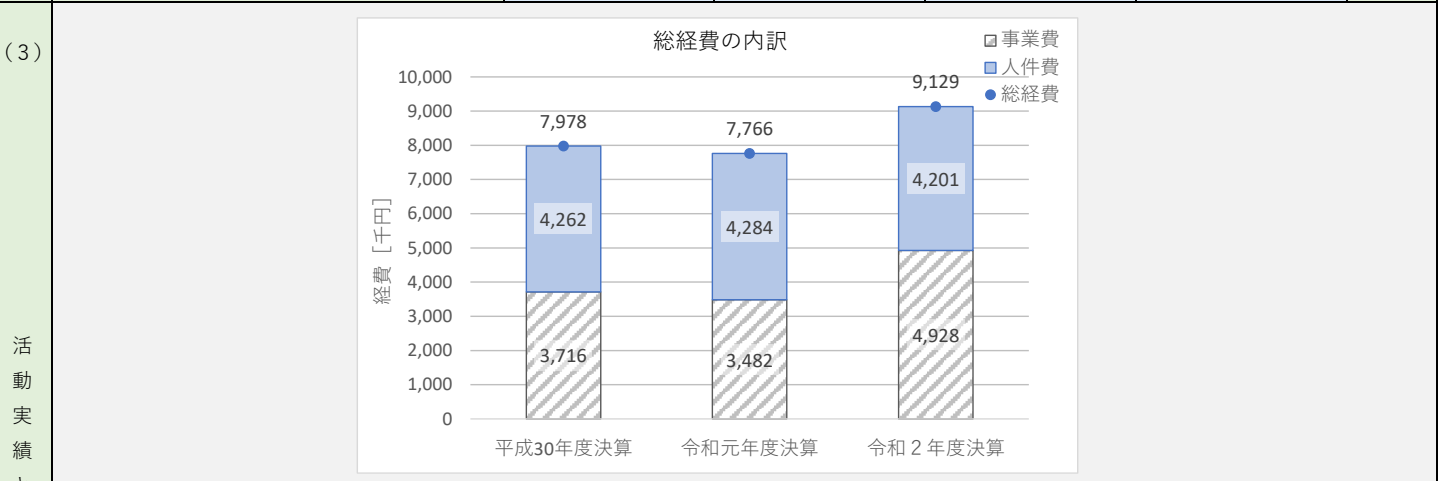
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(5)
事務事業名	使用済み乾電池等収集処理事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	資源の有効な利用の促進に関する法律 第9条(地方公共団体の責務) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項(市町村の処理等) 水銀による環境汚染の防止に関する法律 第17条(市町村の責務)							
事業目的	①使用済み乾電池を、拠点回収し、適正に処理・処分を行う。 ②水銀使用廃製品(水銀体温計・水銀血圧計・水銀温度計)を拠点回収し、適正に処理・処分を行う。						分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	①資源循環久里浜・日の出事務所により回収箱から積替保管施設まで収集運搬を行う。その後、積替保管施設から委託業者処理施設までの運搬及び処分を委託により行い、乾電池をリサイクルする。 ②市役所、行政センター、保健所、リサイクルプラザ、横須賀ごみ処理施設、資源循環久里浜事務所、資源循環日の出事務所に回収箱を置き、回収したものは委託業者処理施設に運搬する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に 事業費 : a 予算現額・支出済額	3,716	3,482	4,928	4,941	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費(a + b)	7,978	7,766	9,129	9,100	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①使用済み乾電池回収箱設置場所 392か所 処理量 92トン ②水銀使用廃製品処理数 720個 (内訳) 水銀体温計 658本 水銀温度計 16本 水銀血圧計 46個	①使用済み乾電池回収箱設置場所 386か所 処理量 96トン ②水銀使用廃製品処理数 601個 (内訳) 水銀体温計 543本 水銀温度計 8本 水銀血圧計 50個	①使用済み乾電池回収箱設置場所 371か所 処理量 114トン ②水銀使用廃製品処理数 1,123個 (内訳) 水銀体温計 1,031本 水銀温度計 15本 水銀血圧計 77個	

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
令和2年度については、いずれの処理量も増加しており、理由としてコロナ禍による外出自粛が排出量の増加につながったと考えられる。

今後の事業の方向性
事業としては継続すべきと考えるが、委託先の選定については、コスト削減や効率的な方法を意識し検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

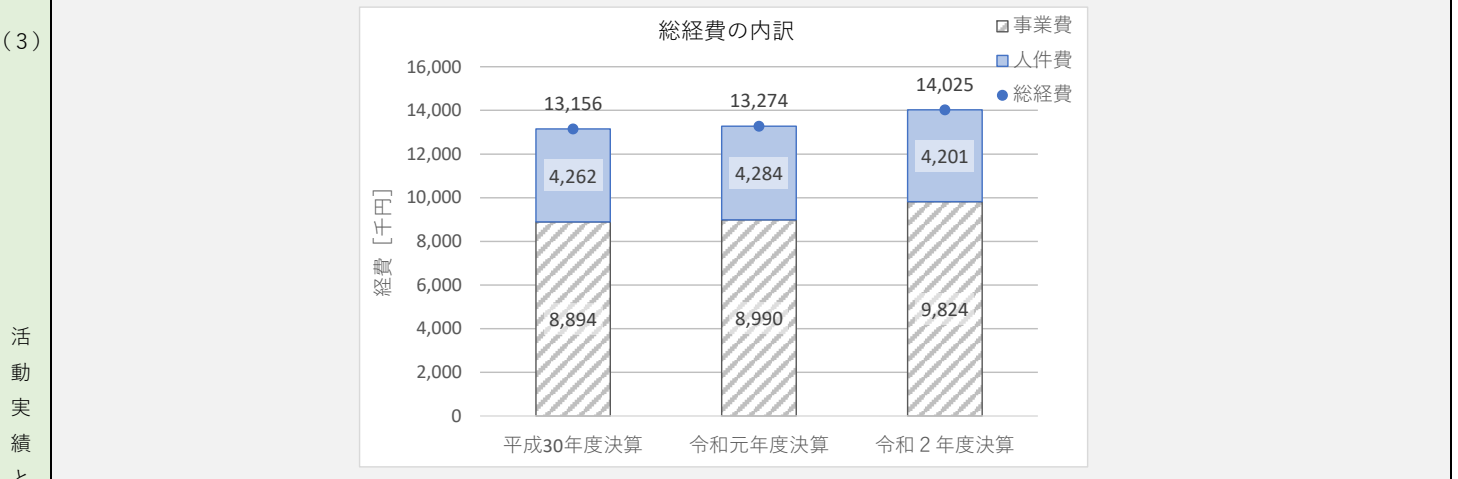
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(6)
事務事業名	海浜地清掃事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律							
事業目的	海岸漂着物等の円滑な処理及び海岸漂着物等の発生の抑制を図ること						分野別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
具体的な事業内容	横須賀市と公益財団法人かながわ海岸美化財団（以下、「美化財団」という。）が「清掃事業の実施に関する協定書」を締結し、横須賀市が美化財団に負担金（県5割：市5割）を支払い、美化財団が市内の14自然海岸を定期清掃する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	8,894	8,990	9,824	10,144	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	13,156	13,274	14,025	14,303	千円



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
清掃実績	【清掃回数】 432回 【回収量】 90,922kg	【清掃回数】 301回 【回収量】 193,583kg	【清掃回数】 361回 【回収量】 105,315kg

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	海岸清掃は毎年安定した回数で実施することができた。経費としては、清掃作業の受託業者が少ないことや、人件費等の上昇により負担金が増額された。
今後の事業の方向性	海岸清掃は「公益財団法人かながわ海岸美化財団の清掃事業の実施に関する協定書」に基づき実施している。今後も、県及び相模湾沿岸の13市町で協定書に基づき実施していく。また、海洋プラスチック問題についても公益財団法人かながわ海岸美化財団と連携しながら取り組んでゆく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(7)
事務事業名	ポイ捨て防止啓発事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

(1) 事務事業の概要

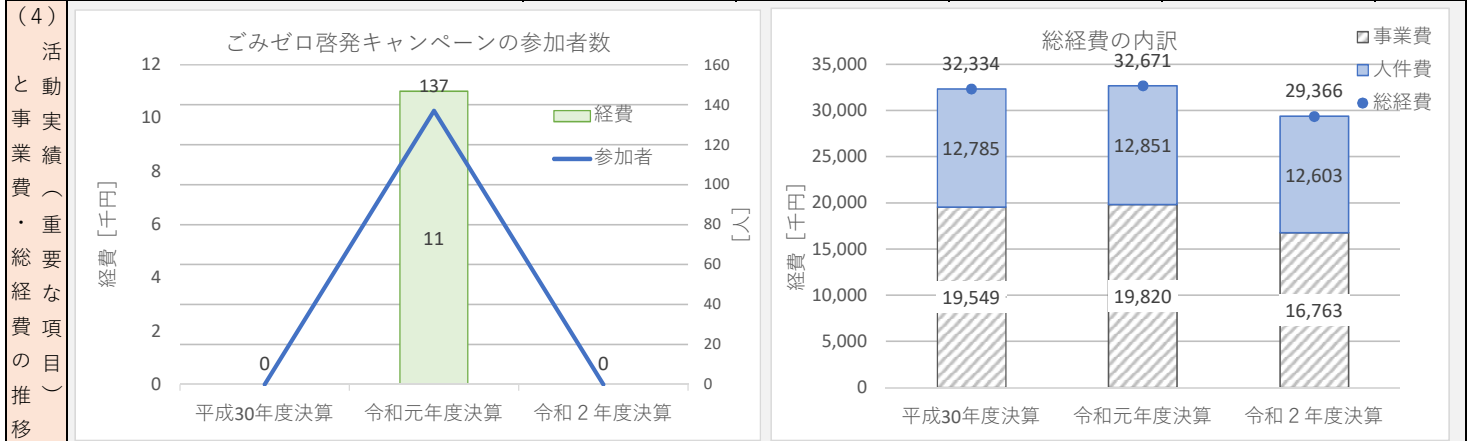
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条第4項、第16条							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発						
	小柱							
目標	横須賀市をきれいなまちにするために制定した「ポイ捨て防止及び環境美化を推進する条例」の理念を市民等に浸透させる。							
目標達成に必要なこと	ごみゼロ啓発キャンペーンをはじめ、ポイ捨て防止に関する周知・啓発を用いて市民の美化意識の向上を図り、清潔な街を保つ。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よこすか及びポイ捨て防止小看板等を活用した啓発活動 ・クリーン清掃応援隊を通じたボランティア活動 ・Yデッキ及びその周辺等環境美化業務の委託 ・クリーンパトロール事業の委託 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ごみゼロ啓発キャンペーンの開催	参加者	0	137	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② ポイ捨て防止小看板の作製	作製枚数	0	700	300	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 経 費 の 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	19,549	19,820	16,763	16,830	千円
	活動経費					
	ごみゼロ啓発キャンペーンの開催	0	11	0	13	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	19,549	19,809	16,763	16,817	千円
	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費(a + b)	32,334	32,671	29,366	29,307	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	ごみゼロ啓発キャンペーンについて、平成30年度は雨天により中止、令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延防止により中止としたため、参加者数は減少した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。
-----------	----------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(8)
事務事業名	ごみ収集車購入事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

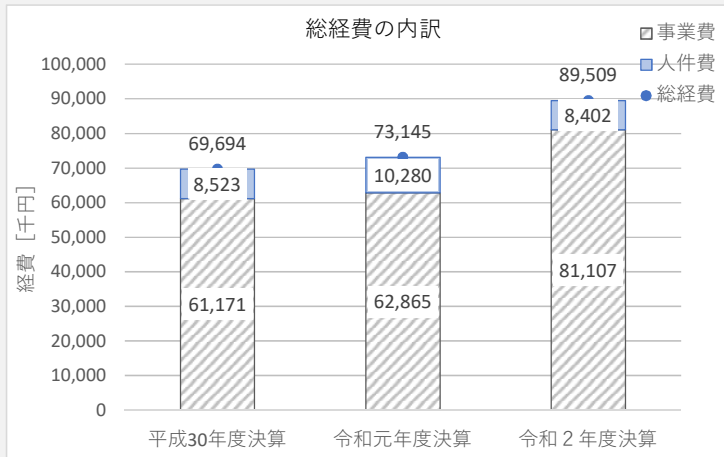
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ごみ収集車を計画的に更新し、市民生活に直接関わりのあるごみ収集を滞りなく行い、市民の生活衛生環境を清潔に保つ。						分野別計画
具体的な事業内容	一定年数が経過しているごみ収集車の更新						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	61,171	62,865	81,107	81,108	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.2	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	10,280	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	69,694	73,145	89,509	89,426	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車を6台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 3台 2トン回転板式強制排出車 3台 部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査 供給業者との打ち合わせ(1回) 仕様書の内容確認 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車を6台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 3台 2トン回転板式強制排出車 3台 部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査 供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車を8台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 4台 2トン回転板式強制排出車 4台 部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査 供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

ごみ収集車は更新計画に基づいて更新を行っているが、年度により購入台数に差があるため購入台数の増減が生じる。そのため、経費に増減がある。

今後の事業の方向性

事故防止の観点から、更新する際には安全性能の向上を図り、また、環境に配慮した車両（電気自動車など）の購入を検討し、事業は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(9)
事務事業名	使用済小型家電再資源化事業								所管部課名	資源循環部 資源循環政策課		

(1) 事務事業の概要

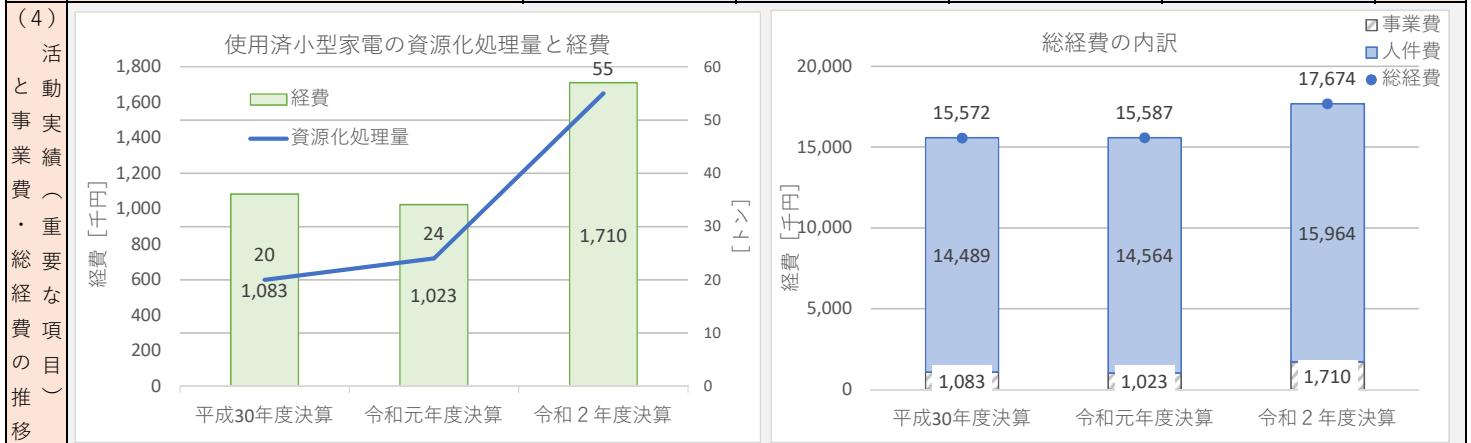
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発					
	小柱						
目標	家庭で使わなくなった使用済小型家電を回収し、国の認定を受けた認定事業者へ引き渡すことにより、小型家電に含まれる有用金属等の再資源化を促進する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の啓発・周知 ・回収した使用済小型家電の資源化処理 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内公共施設等に回収ボックスを設置して使用済小型家電を回収し、福祉事業所に分別や計量等を委託した後、認定事業者に売却。 ・制度趣旨や事業内容について市民への啓発・周知を行い、ごみの減量化、資源化について意識向上を図る。 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 使用済小型家電の資源化	資源化処理量	20	24	55	トン
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 0	0	0	0	0	0
③ 0	0	0	0	0	0

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,083	1,023	1,710	485	千円
	活動経費	1,083	1,023	1,710	485	千円
	使用済小型家電の資源化					
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.7	1.7	1.9	1.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	14,489	14,564	15,964	15,804	千円
	総経費(a + b)	15,572	15,587	17,674	16,289	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年度の分別変更に伴って実施したごみトークの中で、使用済小型家電の資源化についての啓発を行った。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	--	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

事業を開始した平成26年度から、年々資源化処理量が増加しており、事業に対する市民の認知度が上昇していると考えられる。特に、令和2年度は令和元年度と比較して資源化処理量が大幅に増加しているが、その理由としては、令和2年1月からの分別変更に伴って実施したごみトークで使用済小型家電の資源化について触れ、より多くの市民に事業が周知されたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による在宅時間の増加や特別定額給付金の支給等により、大掃除や小型家電の買い替えをする家庭が多かったことが考えられる。また、事業経費については、福祉事業所への業務委託が単価契約であるため、小型家電の回収量増加に伴って事業費も増加している。

今後の事業の方向性

事業に対する市民認知度が上昇していると考えられるため、今後も資源化策の一つとして現在の資源化処理量を維持できるように努めるとともに、資源化処理量の増加や売却単価の変動に伴う課題について検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

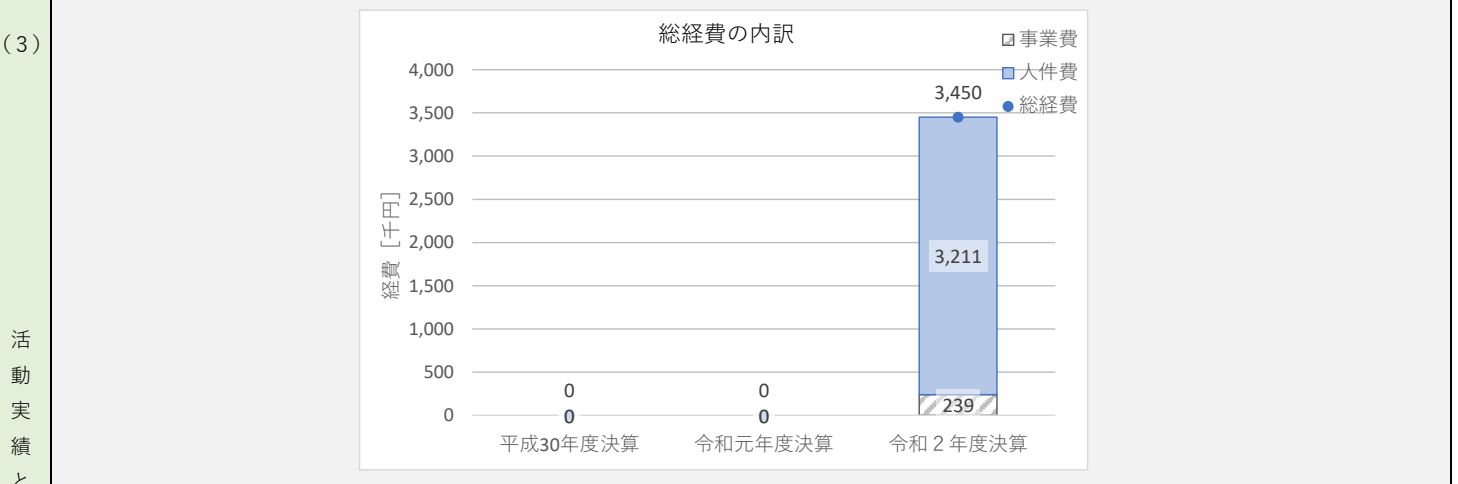
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	3(10)
事務事業名	不法投棄物収集処分事業								所管部課名	資源循環部 広域処理センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 特定家庭用機器再商品化法						
事業目的	横須賀市と三浦市における一般廃棄物広域処理化の対象外となる不法投棄物の処理を適正に行う。						分野別計画
具体的な事業内容	廃タイヤ、バイク、ガスボンベの処分を民間企業に委託する。 家電リサイクル法の対象となる電化製品を、リサイクル料金を支払い、指定取引場所に搬入する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	239	587	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	3,211	3,192	千円
	総経費（a + b）	0	0	3,450	3,779	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			家電リサイクル手数料 133,180円(51台) 消火器リサイクル手数料 21,420円(42本) 廃タイヤリサイクル委託料 67,870円(170本) ガスボンベリサイクル委託料 16,500円(3本)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
令和2年度開始事業

今後の事業の方向性
適正かつ安定的な処理を継続していく

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	リサイクルプラザ再資源化事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

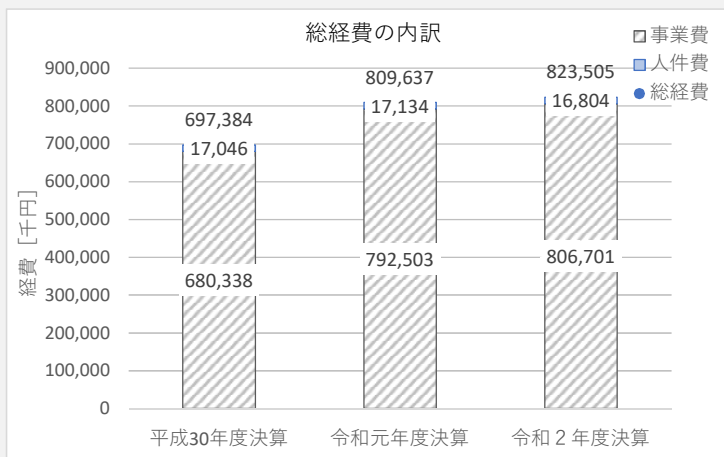
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律						
事業目的	市内より発生する「容器包装等の資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理し、指定法人に引き渡して、再現化を図り、資源の循環に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理するため、処理施設が安定して稼働できるよう運転管理業務、維持管理業務を行っている。選別した資源ごみは、圧縮梱包等して製品を再商品事業者に引き渡しており、それらの処理委託も行っている。運転管理業務委託、手選別・成型品搬出等業務委託、指定法人再商品化委託、ガラス残さ資源化委託、プラント設備点検委託等						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	680,338	792,503	806,701	817,026
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	697,384	809,637	823,505	833,662	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,310t 容器包装プラスチック 7,835t 紙類 4,640t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物などを取り除き、17,226tを再資源化した。	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,171t 容器包装プラスチック 7,746t 紙類 4,566t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物などを取り除き、16,856tを再資源化した。	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,304t 容器包装プラスチック 7,268t 紙類 4,912t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物などを取り除き、17,064tを再資源化した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

ごみ処理については、中間処理を行い、資源物として搬出をすることができた。中間処理を行う施設の修繕費や委託費については、令和元年度は、自動倉庫のDCS装置の更新があり、経費が増加している。また、令和2年度については、設備の改修ローテーションによる増と、委託人件費の増加によるものである。

今後の事業の方向性

容器包装リサイクル法では、市民・事業者・自治体それぞれの役割や関係者が一体となって取り組むことを規定しており、同法に基づいて本市が取り組むべきものである。ごみを処理し、再資源化することでは、最終処分場(埋立処分場)を持たない横須賀市において、ごみの減量化・資源化は喫緊の課題となっている。この事業を維持継続することにより、環境負荷の低減と循環型社会形成の構築が図れると考えている。

令和3年度 事務事業等の総点検

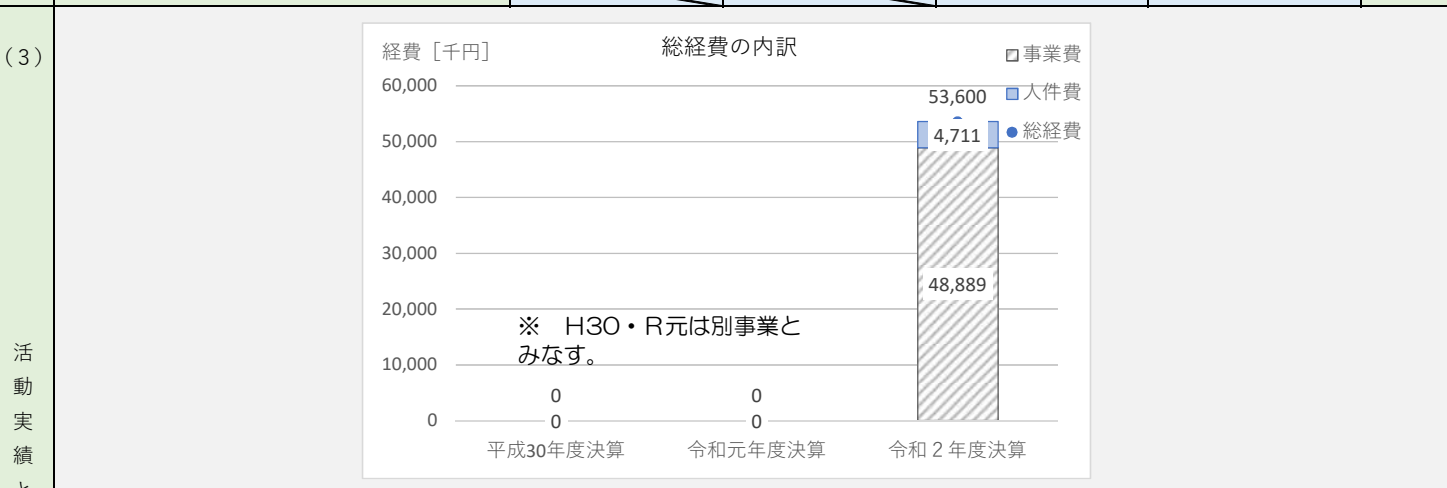
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	4(2)
事務事業名	南処理工場運営事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	航空法、高圧ガス保安法、フロン類の使用の合理化及び適正化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、電気事業法						
事業目的	令和2年3月31日に運転を終了した南処理工場に残留している設備に関し、施設の解体等により不要となるまでの間、法令に定められている設備の維持管理等を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)稼働を停止した南処理工場に残留する処理対象物(ごみ・焼却残さ)等による火災や周辺環境への汚染が起らないよう、搬出・処分を行う。 (2)煙突に設置されている航空障害灯が、継続して稼働するよう点検維持管理する。 (3)搬入道路トンネルの照明設備が継続して稼働するよう、維持管理する。 (4)ごみ焼却処理での環境負荷に対する汚濁負荷量賦課金を支払う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	-	-	48,889	52,119	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	-	-	0.6	0.6	人
会計年度任用職員(フルタイム)	-	-	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	-	-	0	0	千円
b 人件費	-	-	4,711	4,669	千円
総経費(a + b)	-	-	53,600	56,788	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
※南処理工場稼働時の事業として以下の内容を行っていたため、令和2年度の稼働停止後の事業とは別扱いとする。 燃せるごみの焼却及び粗大ごみの破碎処理を行うとともに、施設の維持管理を図り環境保全に努め、不法投棄された特定家電の処分にかかる手数料を負担した。 ○搬入量:98,173トン ○焼却量:91,555トン ○焼却灰量:10,095トン ○粗大ごみ処理量:3,383トン	※南処理工場稼働時の事業として以下の内容を行っていたため、令和2年度の稼働停止後の事業とは別扱いとする。 燃せるごみの焼却及び粗大ごみの破碎処理を行うとともに、施設の維持管理を図り環境保全に努め、不法投棄された特定家電の処分にかかる手数料を負担した。 ○搬入量:101,055トン ○焼却量:93,645トン ○焼却灰量:10,007トン ○粗大ごみ処理量:4,648トン	(1)残留物等の処理・処分 廃炉業務等業務委託(5件) ※ 廃炉業務委託はR元年度の明許繰越 (2)稼働継続設備の維持管理 排煙設備点検等委託(2件) (3)光熱水費の支払い 搬入道路トンネル照明設備用電気代の支払い (4)環境負荷に対する賦課金の支払い 汚濁負荷量賦課金の支払い

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 本事業については、令和元年度までは施設を運転(稼働)させるための事業であったが、令和2年度からは、稼働(運転)を停止した施設の後始末を主とする事業であるため、全く別の事業となり、活動実績および総経費の推移について合理的な理由をもって分析を行うことができない。

今後の事業の方向性
 本事業で行うべき残留物の処分等はおおむね終了し、今後は煙突の航空障害灯や搬入道路トンネルの照明等の継続使用設備の維持管理を主にやっていくが、南処理工場の具体的な解体スケジュールなどの将来計画が定まらないため、当面は前述の維持管理が続くこととなる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	4(3)
事務事業名	小動物死体処理事業(廃棄物対策課)								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

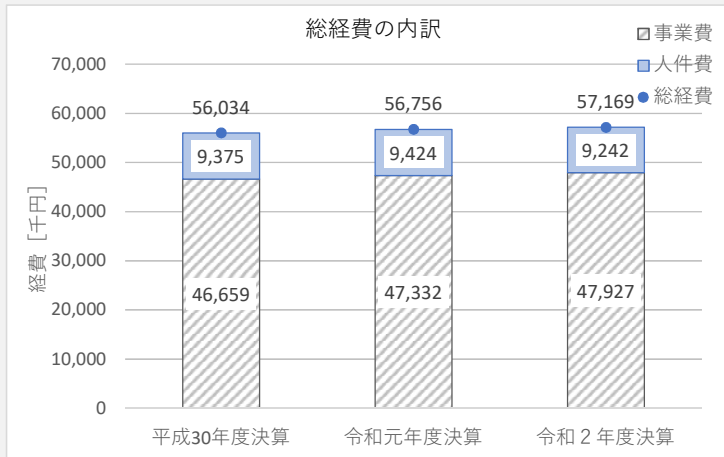
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)							
事業目的	死んだ小動物の収集運搬・処分を行い、生活環境の保全に努める。						分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	市民からの依頼により、死んだ小動物の収集運搬及び小動物火葬施設での焼却処理並びに受付業務を委託により行う。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	46,659	47,332	47,927	49,273
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.1	1.1	1.1	1.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	9,375	9,424	9,242	9,150	千円
	総経費(a + b)	56,034	56,756	57,169	58,423	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
小動物死体処理数 【有料】収集547体 持込2,525体 【無料】収集1,780体 持込4,425体 【合計】9,277体	小動物死体処理数 【有料】収集503体 持込2,913体 【無料】収集2,421体 持込3,259体 【合計】9,096体	小動物死体処理数 【有料】収集474体 持込2,432体 【無料】収集1,658体 持込5,015体 【合計】9,579体

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

特に大きな増減はなく、安定的な処理を行えている。

今後の事業の方向性

毎年行う定期点検の結果により、火葬炉の耐火物の部分補修を行い、耐火物の劣化が著しいという結果が出た段階で延命工事を行い、事業を継続する。ただし手数料については市民負担の公平性を考慮する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	4(3)
事務事業名	小動物死体処理事業(資源循環施設課)								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

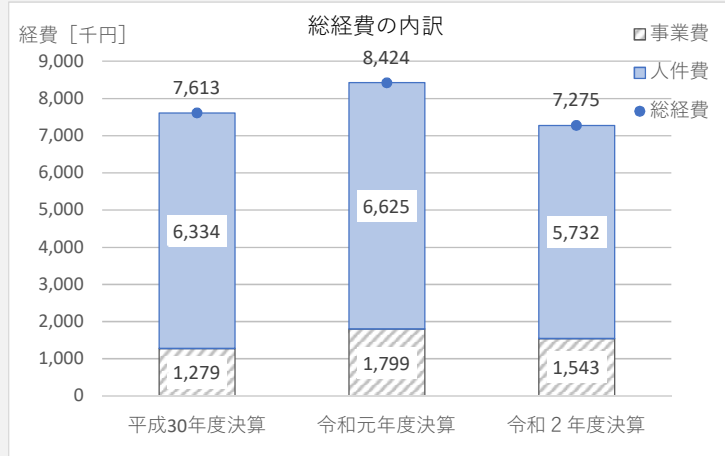
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法						
事業目的	小動物焼却施設を良好な状態に維持するため、修繕等の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。 (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,279	1,799	1,543	2,547	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.9	0.9	0.8	0.8	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,334	6,625	5,732	5,688	千円
総経費(a + b)	7,613	8,424	7,275	8,235	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(3件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理。	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(3件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(4件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

施設が古く、老朽化しているため、修繕費において修繕の内容が年度ごとに異なり、増減がある。

今後の事業の方向性

ペットの火葬については、処理手数料が民間のそれよりも安く、また、施設が古く、経費も掛かるため、撤退が望ましい。また、へい死獣の処理についても、ごみ焼却炉(エコミル)の利用に切り替えるべきとの案があるが、動物の愛玩・愛護者からの施設存続の声が大きく、当面は施設を存続せざるを得ない状況が続き、事業は継続するものと思われる。また、この場合、施設が老朽化していることから、経費が増大していくことが想定される。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	4(4)
事務事業名	積替保管事業(資源循環施設課)							所管部課名	資源循環部 資源循環施設課			

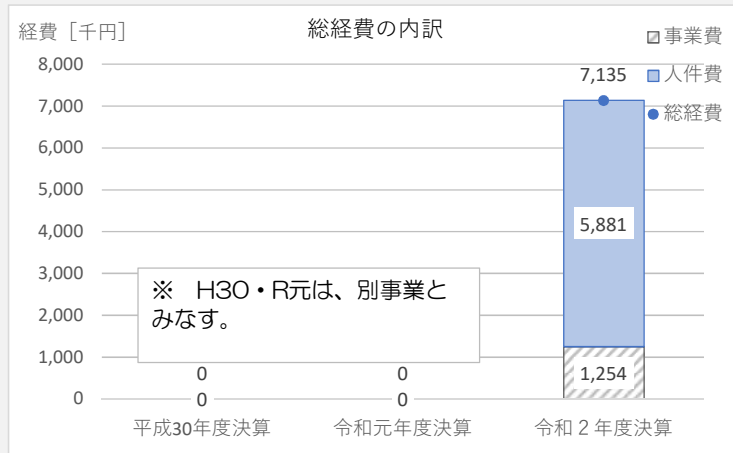
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	不明
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	積替保管施設の計量設備を良好な状態に維持するため、設備の保守管理等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	計量設備の点検業務委託を発注・監理する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	-	-	1,254	1,408	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	-	-	0.7	0.7	人
会計年度任用職員(フルタイム)	-	-	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	-	-	0	0	千円
b 人件費	-	-	5,881	5,823	千円
総経費(a + b)	-	-	7,135	7,231	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
※ 平成30年度、本事業は南処理工場が所管しており、処理対象物を不燃ごみとし、「不燃ごみ等積替保管事業」として運営、維持管理全般を行っていたため、別事業として扱う。	※ 令和元年度、本事業は広域処理センターが所管しており、処理対象物を不燃ごみとし、「不燃ごみ等積替保管事業」として運営、維持管理全般を行っていたため、別事業として扱う。	計量設備点検業務委託(定期検査・年次点検)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

本施設は、不燃ごみの積替保管施設であったが、令和2年1月20日以降、事業系剪定枝等の積替保管施設となり、処理対象物が変わり(事業の所管も、平成30年度は南処理工場。令和元年度は広域処理センターであった。)、また、令和元年度までは本施設の運営・維持管理全般を行っていたが、令和2年度からは分割され、当課所管分は計量設備の保守点検のみとなった。よって、活動実績および総経費の推移委について合理的な理由をもって分析を行うことができない。

今後の事業の方向性

本積替保管施設は仮設であり、今後の利用方針が明確になっていないため、本事業の継続性も未定であるが、当面は継続する。現在、計量器は2台あるが、更新年度が違い、このうち古い方の1台はメンテナンス部品の供給が絶えている。よって故障が発生した場合、修理不能となるが、処理の対応件数がそれほど多くないので、その場合は残りの1台だけで業務に対応していく計画である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	4(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	積替保管事業(資源循環久里浜事務所)							所管部課名	資源循環部
									資源循環久里浜事務所

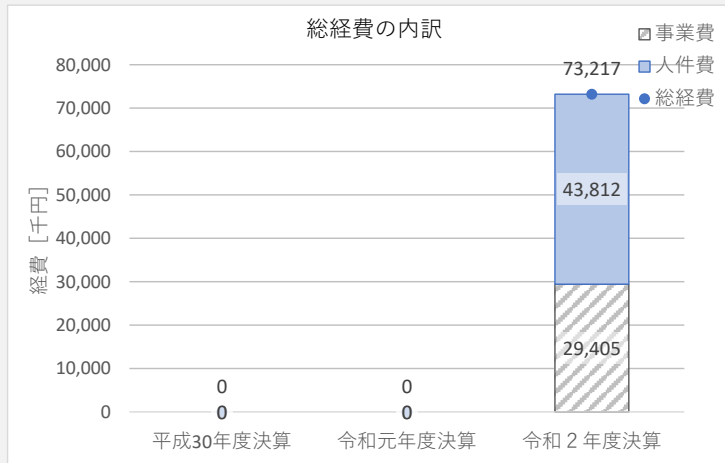
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	積替保管施設に搬入された枝・草を業務委託で処理することにより、廃棄物の減量化及び資源化を実施することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	①業務委託の実施:事業系剪定枝は、民間の資源化処理施設において、すでに資源化が実施されている。積替保管施設では、民間の資源化処理施設で受け入れられない枝・草を受け入れ、資源化のための業務委託を実施する。 ②積替保管施設を開所し、事業者や市内施設等から搬入される枝・草を受け入れ、積替及び保管を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	29,405	38,225	千円
	正規職員 (再任用職員を含む)	0.0	0.0	6.0	6.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	43,812	43,462	千円
	総経費 (a + b)	0	0	73,217	81,687	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
令和2年度からの新規事業であるため、実績なし。	令和2年度からの新規事業であるため、実績なし。	業務委託による枝・草の資源化量:2.081トン

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

業務委託による枝・草の資源化を実施するためには、まず事業者や市内施設等が剪定等を行い、搬入するための枝・草を発生させる必要がある。新型コロナウイルス感染症のように、搬入するための枝・草を発生させる行為自体を抑制する事由が発生した場合には、それに伴い活動実績が変動する可能性がある。

今後の事業の方向性

事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、委託化を含めてさらに効率的な方法を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	5(1)
事務事業名	長坂埋立地浄化センター管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

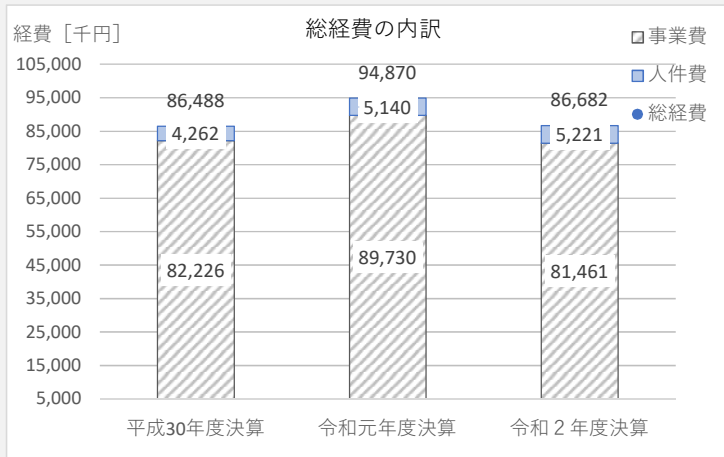
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全に関する条例						
事業目的	長坂埋立地から排出される浸出(水)等を処理する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理業委託の発注・監理。 (2) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配。汚泥の清掃・分析等業務委託の発注・監理。 (3) 施設の修繕対応。 (4) 地元住民との調整。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費：a 予算現額・支出済額	82,226	89,730	81,461	94,477	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.6	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	5,140	5,221	5,178	千円
総経費（a + b）	86,488	94,870	86,682	99,655	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 浸出水等の流入水量実績：123,462m3	(1) 浸出水等の流入水量実績：252,218m3	(1) 浸出水等の流入水量実績：222,591m3
(2) 槽清掃等委託の発注・監理：12件	(2) 槽清掃等委託の発注・監理：13件	(2) 槽清掃等委託の発注・監理：13件
(3) 修繕対応：5件	(3) 修繕対応：4件	(3) 修繕対応：4件
(4) 地元との協議会：1回実施	(4) 地元との協議会：1回実施	(4) 地元との協議会：1回実施

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

流入水量が降雨量によって左右される。平成30年度は降雨量が少なく、また、令和2年度は流入水の一部の河川水を多くバイパスしたため、流入水少なかったことにより水処理で発生する汚泥量が減り、また、処理に要する薬品類や電力も低減した。これによりかかる費用が低減した。また、経年により流入水の水質がきれいになってきたこと、また、管理基準の見直し等によって浄化のための活性炭の交換寿命をまばしたことにより交換費用が低減した。

今後の事業の方向性

流入水質の向上、河川水のバイパス等、処理施設の負荷の軽減があるので、ダウンサイジングや処理方法等の見直しを行い、費用の低減化を検討していく。水質は向上しているが、施設の廃止に至る時期は見通せず、また老朽化が進んでいるが移転や大規模な更新等は困難なため、当面は現施設を安全・安定して稼働させ続けなければならない。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	5(2)
事務事業名	長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

(1) 事務事業の概要

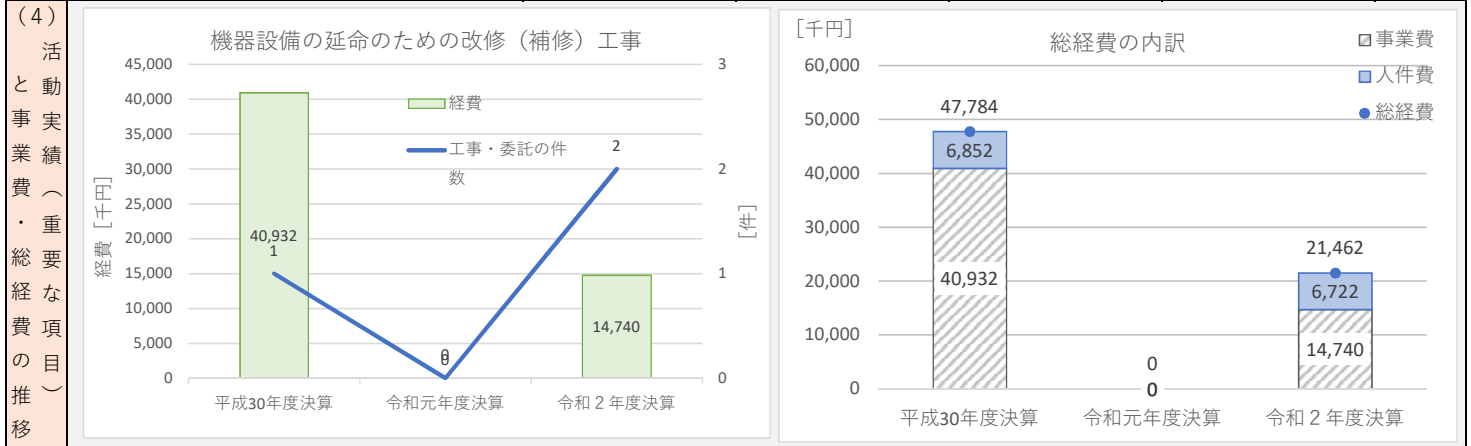
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発					
	小柱						
目標	施設が老朽化してきているため、安定稼働を実現するために整備工事(老朽化対策工事)を行うとともに、耐震性を確保する。						
目標達成に必要なこと	各機器設備の劣化状況を見極め、効率よく延命化のための工事ができるかを検討し、実践する。						
具体的な事業内容	(1)主にプラント設備における工事規模となるメンテナンス計画の立案と修正。 (2)補修・更新工事の実施。 (3)施設の耐震診断。耐震補強設計、耐震補強工事の実施。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 機器設備の延命のための改修(補修)工事	工事・委託の件数	1	0	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移 の 分 析 (増減理由等)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	40,932	0	14,740	17,221	千円
	活動経費					
	機器設備の延命のための改修(補修)工事	40,932	0	14,740	17,221	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	b 人件費					
	正規職員	1.0	0.0	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	47,784	0	21,462	23,875	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし。
------------------------	-------	------------------------	-------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	(1)活動実績 ・平成30年度: No.2、3曝気ブロウ取替ほか工事 ・令和元年度: 工事・委託等の実施なし。 ・令和2年度: マンホール補修工事、管理棟耐震補強設計業務委託 (2)経費の推移(増減理由等) 事業(工事・委託)内容が異なるため。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	施設は益々老朽化し、建替えや移転が困難な上、延命期間の期間の見通しも立たないが、逆に処理対象の流入水は水質が良化し、減量してきているので、水処理の規模・方法の見直しも含めた老朽化対策を検討し、実践していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	5(3)
事務事業名	埋立跡地管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

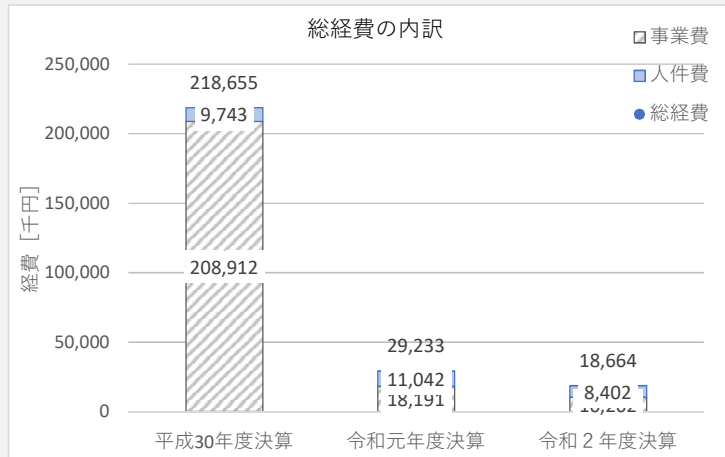
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	長井及び長坂の最終処分場は、地元対応の面から定期的に環境モニタリングを行うとともに、長坂埋立跡地については、法に基づく技術上の基準に従い維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)長坂埋立地対策協議会の開催 (2)廃止した長坂新設埋立地の土地借上げ及び維持管理 (3)長坂新設埋立地周辺環境の保全(草刈ほか)及び各種調査						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	208,912	18,191	10,262	12,024	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.3	1.5	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	9,743	11,042	8,402	千円
総経費（a + b）	218,655	29,233	18,664	20,342	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 長坂埋立地跡地に係る土地購入 長坂埋立地地下水調査委託等 	<ul style="list-style-type: none"> 長坂埋立地周辺法面補修工事 長坂埋立地地下水調査委託等 	<ul style="list-style-type: none"> 長坂埋立地地下水調査委託等

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度は、長坂埋立地に係る土地購入費が194,200千円があったため、事業費が多額になった。

今後の事業の方向性

今後も継続して埋立跡地の維持管理を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	6(1)
事務事業名	産業廃棄物指導事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

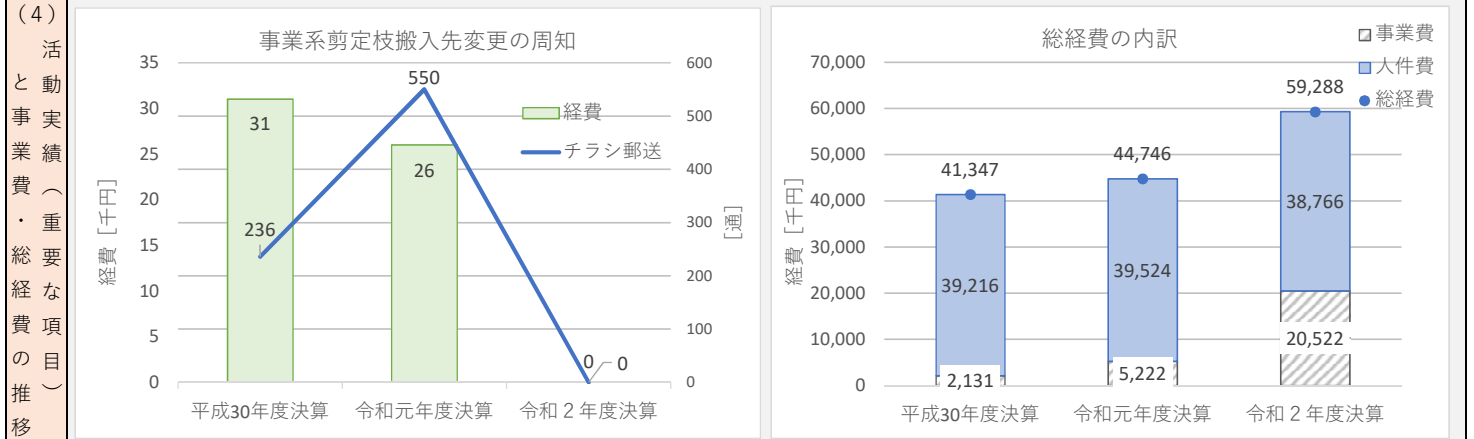
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する法律、建設工事に係る再資源化等に関する法律							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発						
	小柱							
目標	事業系廃棄物の排出事業者及び処理業者への啓発・指導を行い、事業系廃棄物の排出抑制、資源化および適正処理を推進する。							
目標達成に必要なこと	排出事業者および処理業者の指導・啓発							
具体的な事業内容	(1)排出事業者指導 事業系廃棄物の減量化、資源化の推進および適正処理指導業務 (2)処理事業者指導 産業廃棄物処理業者、一般廃棄物処理業者に対する許可および指導業務							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 横須賀ごみ処理施設稼働に伴う事業系剪定枝搬入先変更の周知	チラシ郵送	236	550	-	通
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 横須賀ごみ処理施設稼働に伴う事業系廃棄物搬入先等の周知	パンフレット作製	9,000	0	0	部
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移 の 分 析	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	2,131	5,222	20,522	21,153	千円
	活動経費	31	26	-	0	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,100	5,196	20,522	21,153	千円
	正規職員	4.5	4.5	4.5	4.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	862	972	957	990	千円
	b 人件費	39,216	39,524	38,766	38,421	千円
	総経費(a + b)	41,347	44,746	59,288	59,574	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年11月の横須賀ごみ処理施設「エコミル」稼働前の令和元年10月及び積替保管施設稼働前の令和元年(2019年)12月に周知を実施した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和元年度で終了
------------------------	---	------------------------	----------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物掘り起こし調査業務委託(2,189千円)、産業廃棄物処理施設の設置許可申請却下処分の取り消し請求事件に係る弁護士報酬(1,110千円)による増 令和2年度 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物掘り起こし調査フォローアップ調査業務委託(19,000千円)による増
-----------------------	---

今後の事業の方向性	高濃度PCB変圧器・コンデンサー等の処分期限が令和4年3月31日、PCB使用安定器の処分期限が令和5年3月31日であることから、令和3年度から令和5年度は、職員を1名増員して対応する。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	7(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

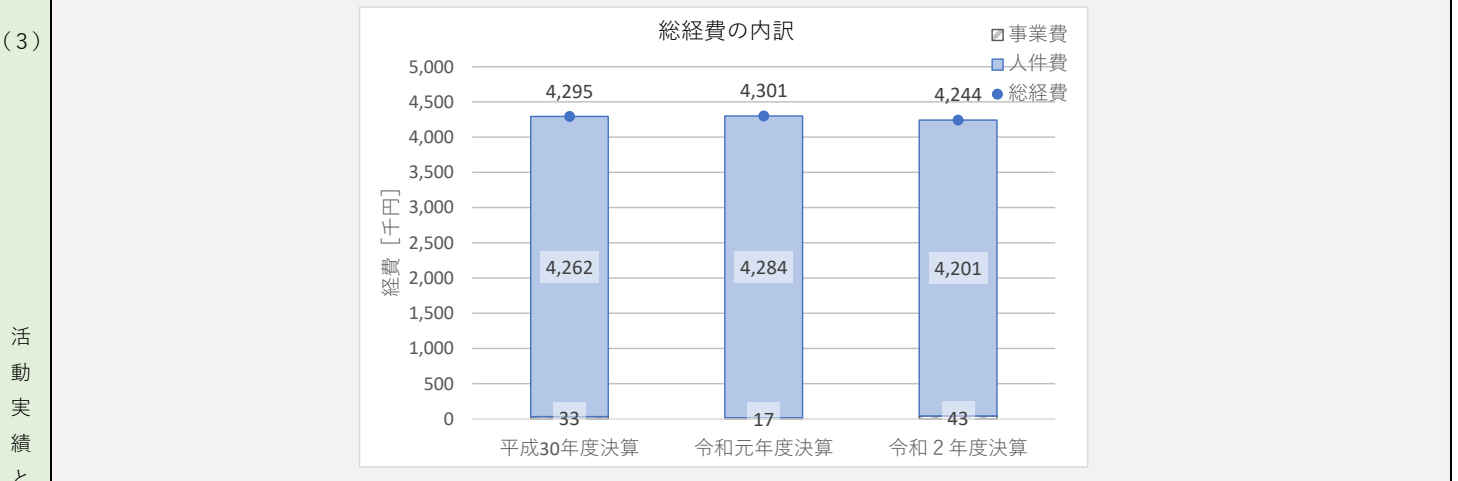
事務事業名	放置自動車適正処理事業							所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	放置自動車の発生防止及び適正処理に関する条例						
事業目的	条例に基づき放置自動車により生ずる障害を除去し、良好な生活環境を保持するため、放置自動車の調査、指導、撤去その他放置自動車の発生防止及び適正な処理を目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	放置自動車発見の通報があると、現地を調査し、撤去を求める警告書を貼付する。併行して放置自動車の所有者を調査し、所有者が判明すれば、当該所有者に対し撤去指導を行う。所有者が判明しなければ、条例を適用し「使用済自動車」とみなして撤去し、自動車リサイクル法に準拠して引取業者に引き渡す。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	33	17	43	138	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	4,295	4,301	4,244	4,297	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	繰越件数 2件 新規件数 5件 自己撤去 2件 条例撤去 3件	繰越件数 2件 新規件数 6件 自己撤去 5件 条例撤去 1件	繰越件数 2件 新規件数 4件 自己撤去 2件 条例撤去 4件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 年度間の実績と経費の推移については、偶然的要因が大きい放置自動車の発生件数に依存するので、傾向の分析は困難である。

今後の事業の方向性
 廃止の見込みはない。

令和3年度 事務事業等の総点検

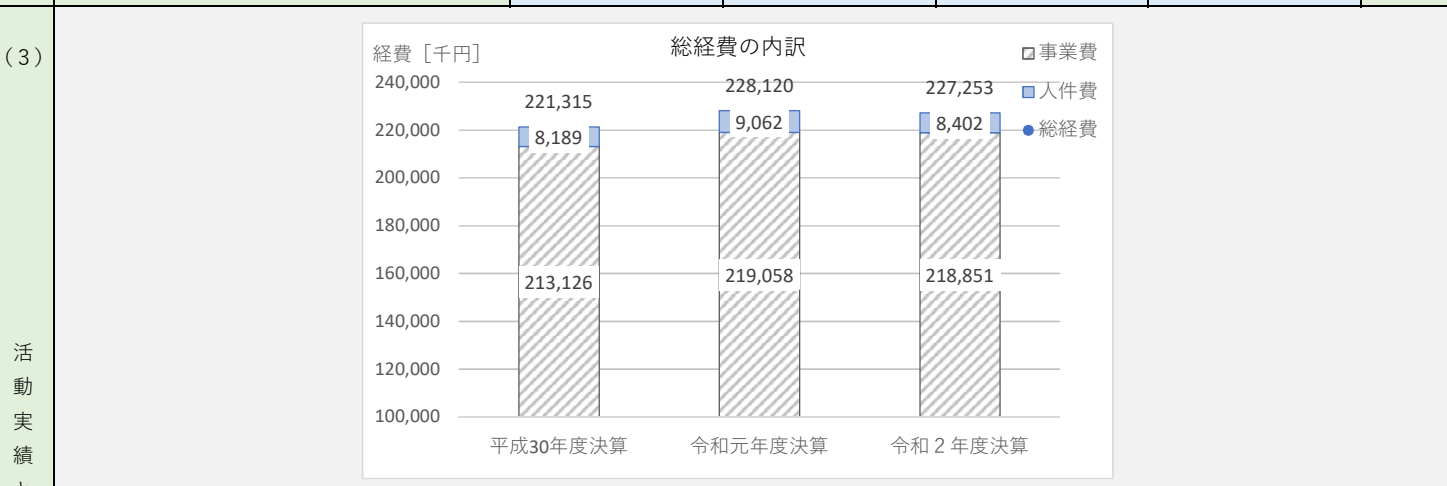
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	1(1)
事務事業名	し尿等下水道投入施設管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法						
事業目的	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥等を下水道施設に投入するため、希釈を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)し尿及び浄化槽汚泥を受入れ、下水道への希釈投入(処理)までを行うプラント設備の維持管理業務委託の発注・監理。 (2)し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うプラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配、槽の清掃等業務委託の発注・監理。 (3)施設の修繕対応 (4)地元住民との調整。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	213,126	219,058	218,851	221,708
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.1	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,189	9,062	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	221,315	228,120	227,253	230,026	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：13,615 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：11件 (3)修繕対応：12件 (4)地元との協議会：2回実施	(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：14,130 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：13件 (3)修繕対応：5件 (4)地元との協議会：2回実施	(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：13,523 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：13件 (3)修繕対応：7件 (4)地元との協議会：実施なし（新型コロナウイルス対策のため、実施を見送った。）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は、下水道の普及が進み、上限に近づきつつあること。また一方で汲み取りし尿は工事現場等での仮設トイレや自衛隊艦船からの搬入等で量的には現状維持が続くと考えられる。これらのことから搬入総量は微減か横ばいの状態が続くものと想定していたが、令和元年度は大型浄化槽の台風被災による汚水搬入があり、搬入量が増加したため、その処理経費で総経費の増加があった。一方で、施設の運転管理方法の見直しによる経費の低減を行っており、微減ながら効果があったが、総経費ではし尿及び浄化槽汚泥の搬入量の増加影響の方がこれを上回った結果となった。

今後の事業の方向性

下水道普及の限界や汲み取りし尿の継続等から、本施設のまだ当面は必要となることが想定される。また、し尿および浄化槽汚泥の搬入量は、上記の理由から微減か横ばいの状況が続くと想定され、その処理経費も微減か横ばいが続くことが想定される。しかし、一方で、施設は老朽化しているが、地元との協定で建替えや大規模な更新が困難であり、また、施設の性格上、移転先も見つからない状況で、当面、現施設の使用を継続していく必要がある。このため、設備の補修・更新等のメンテナンス費用が増大していく見込みである。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	1(2)
事務事業名	し尿収集事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

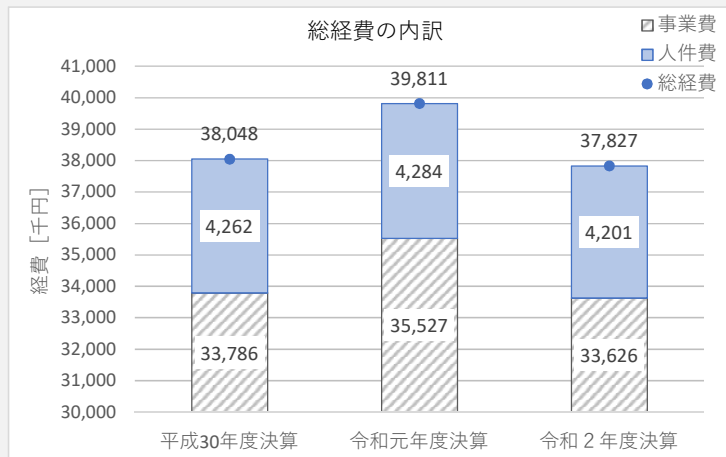
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項							
事業目的	一般廃棄物であるし尿を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬する。						分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	一般家庭及び仮設便所等のし尿くみ取りを委託により実施する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	33,786	35,527	33,626	33,919
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	38,048	39,811	37,827	38,078	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
一般世帯: 403世帯 収集量: 711.786KL 仮設便所: 1,595ヶ所 収集量: 1,291.624KL	一般世帯: 373世帯 収集量: 687.686KL 仮設便所: 1,530ヶ所 収集量: 1,385.944KL	一般世帯: 356世帯 収集量: 616.710KL 仮設便所: 1,475ヶ所 収集量: 1,197.900KL

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

一般世帯数減少に伴い、一般世帯の収集量は減少した。仮設便所はおおむね基数に伴い収集量が変動している。
これまで収集実績に応じて支出していたが、包括外部監査の指摘により、委託料の算出方法を見直し、月々の支出を固定費と収集量に応じた変動費の合計額としたため、収集量が減少しているものの令和2年度の総経費が増加した。

今後の事業の方向性

事業内容は現状のままであるが、対象の減に伴い事業規模は縮小となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	1(3)
事務事業名	浄化槽清掃事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

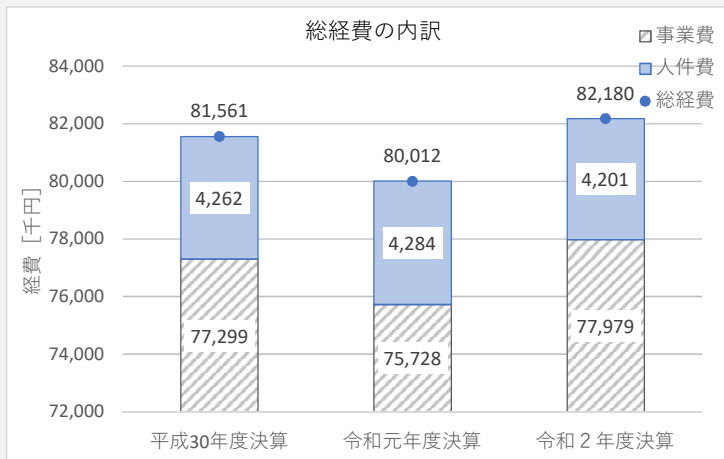
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項							
事業目的	一般廃棄物である浄化槽汚泥を生活環境の保全上支障がないように収集運搬する。						分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	浄化槽管理者からの申請により、浄化槽汚泥の収集を委託により実施する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	77,299	75,728	77,979	78,203
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	81,561	80,012	82,180	82,362	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
当初浄化槽基数(合計6,627基) 単独:5,551基 合併:1,036基 大型合併:40基	当初浄化槽基数(合計6,487基) 単独:5,394基 合併:1,053基 大型合併:40基	当初浄化槽基数(合計6,444基) 単独:5,336基 合併:1,071基 大型合併:37基
浄化槽清掃回数(合計4,986基) 単独:4,164基 合併:744基 大型合併:78基	浄化槽清掃回数(合計4,833基) 単独:4,004基 合併:752基 大型合併:77基	浄化槽清掃回数(合計4,824基) 単独:3,962基 合併:785基 大型合併:77基
収集量 単独+合併:9,699.030KL 大型合併:1,478.250KL	収集量 単独+合併:9,403.460KL 大型合併:1,432.670KL	収集量 単独+合併:9,346.360KL 大型合併:1,487.220KL

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

浄化槽基数の減少に伴い、清掃回数・収集量が減少した。
これまで収集実績に応じて支出していたが、包括外部監査の指摘により、委託料の算出方法を見直し、月々の支出を固定費と収集量に応じた変動費の合計額としたため、収集量が減少しているものの令和2年度の総経費が増加した。

今後の事業の方向性

事業内容は現状のままであるが、対象の減に伴い事業規模は縮小となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	2(1)
事務事業名	浄化槽設置管理指導事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

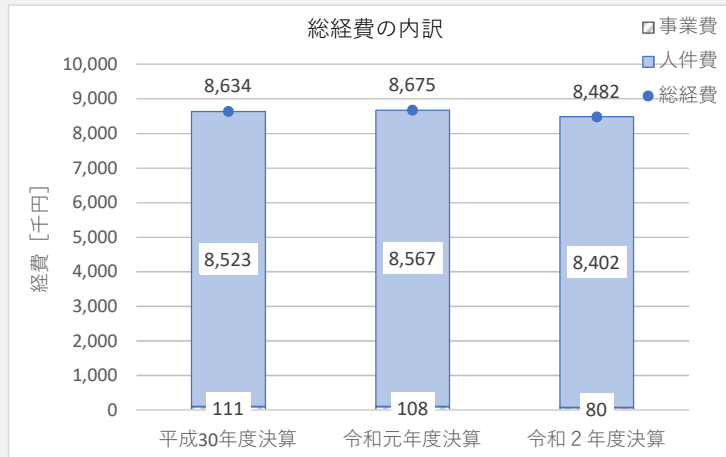
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	浄化槽法第7条第1項、第11条第1項(法廷検査)、浄化槽法第8条、第10条(保守点検)、浄化槽法第9条、第10条(清掃)							
事業目的	浄化槽の設置、清掃、保守点検、法定検査について指導を行い、公共用水域の水質保全の観点から浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。						分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	浄化槽管理者を対象に、パンフレットの配布、ダイレクトメール、広報よこすか等により啓発を行い、適正な維持管理の促進を図る。廃止浄化槽を現地調査等により把握し、浄化槽台帳の内容を更新する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	111	108	80	143	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	8,634	8,675	8,482	8,461	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
清掃委託申請書の受理 1,655件	清掃委託申請書の受理 1,552件	清掃委託申請書の受理 1,573件
定期清掃申請書の受理 87件	定期清掃申請書の受理 76件	定期清掃申請書の受理 50件
立ち入り検査 12件	立ち入り検査 5件	立ち入り検査 10件
水質検査(大型合併浄化槽) 7施設	水質検査(大型合併浄化槽) 7施設	文書等による維持管理指導 121件
文書等による維持管理指導 558件	文書等による維持管理指導 1,112件	浄化槽管理者に対する改善指導 13件
浄化槽管理者に対する改善指導 18件	浄化槽管理者に対する改善指導 19件	設置届出書の受理 33件
設置届出書の受理 29件	設置届出書の受理 24件	変更届出書の受理 90件
変更届出書の受理 72件	変更届出書の受理 45件	使用廃止届出書の受理 53件
使用廃止届出書の受理 56件	使用廃止届出書の受理 67件	保守点検業の新規・更新登録 8件
保守点検業の新規・更新登録 6件	保守点検業の新規・更新登録 4件	保守点検業者の立ち入り検査 6件
保守点検業者の立ち入り検査 5件	保守点検業者の立ち入り検査 3件	保守点検実績報告書の受理 525件
保守点検実績報告書の受理 550件	保守点検実績報告書の受理 516件	

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

活動実績については、浄化槽の設置基数が減少しているが全体の基数に対して変化が小さいため、ほぼ横ばいとなった。
経費については、令和2年度は研修が実施されなかったため減少となった。

今後の事業の方向性

浄化槽の設置基数が減少していくことが見込まれるが、一定の基数は残るため、事業は現状維持となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	2(2)
事務事業名	合併処理浄化槽整備事業								所管部課名	資源循環部 廃棄物対策課		

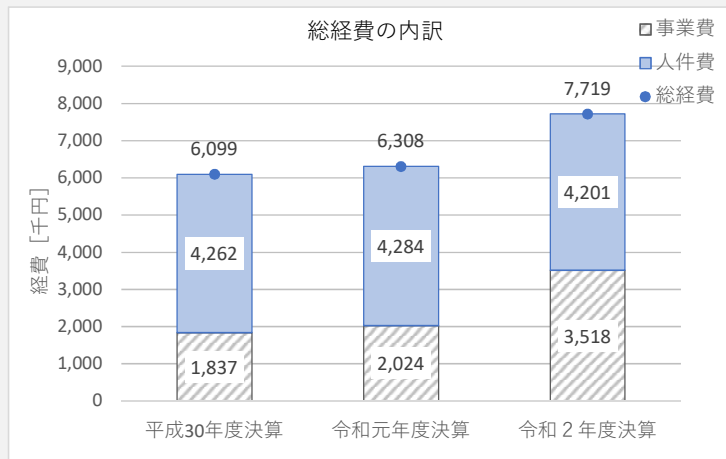
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	浄化槽法 第51条							
事業目的	下水道事業計画区域外の合併処理浄化槽整備を推進することにより生活雑排水を適正に処理し、公共用水域の水質の向上に寄与する。						分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	し尿くみ取り、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えを行う者に対し、補助金を交付することにより転換を促進する。設置替えの啓発は、文書の送付及び職員の個別訪問により行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,837	2,024	3,518	7,099
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	6,099	6,308	7,719	11,258	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助申請 合計4基 5人槽:1基 7人槽:2基 10人槽:1基 単独撤去費:1基	補助申請 合計5基 5人槽:3基 7人槽:2基 単独撤去費:2基	補助申請 合計5基 5人槽:4基 7人槽:1基 単独撤去費:4基 配管工事費:5基 ※令和2年度から配管工事費補助開始

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換の周知を行った結果、上記の実績が得られた。
単独処理浄化槽の撤去費の補助基数が増えたため、事業費が増加した。
また、令和2年度から新たに配管工事費の補助を開始したため、令和2年度の事業費が増加した。

今後の事業の方向性

公共下水道の計画がない区域の生活排水は、合併処理浄化槽により処理することとなるため、事業は現状どおり継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	3(1)
事務事業名	公衆トイレ管理事業								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

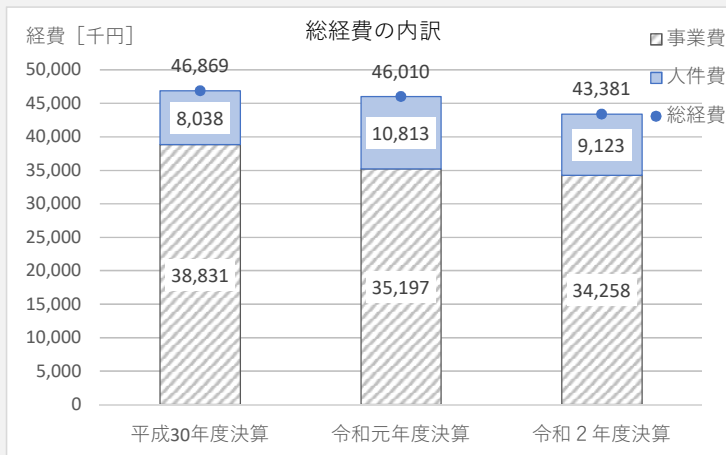
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法(第10条、第11条)						
事業目的	公衆トイレ(公園内の公衆トイレを除く)を効率的に維持管理するため、他部所管分と合わせ22か所の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)公衆トイレの環境整備等を行う。(清掃委託) (2)公衆トイレの大便器様式化、小便器個別化等の修繕を行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	38,831	35,197	34,258	35,403 千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.1	1.6	1.4	1.4 人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0 千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0 千円
	b 人件費	8,038	10,813	9,123	9,067 千円
	総経費(a + b)	46,869	46,010	43,381	44,470 千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等清掃委託(9件) ・大便器様式化小破修繕(3件) ・小便器個別化小破修繕(1件) ・その他小破修繕ほか ・揚水ポンプ等点検委託(3件) ・光熱水費支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等清掃委託(9件) ・大便器様式化小破修繕(2件) ・小便器個別化小破修繕(1件) ・その他小破修繕ほか ・揚水ポンプ等点検委託(3件) ・光熱水費支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等清掃委託(10件) ・大便器様式化小破修繕(1件) ・その他小破修繕ほか ・揚水ポンプ等点検委託(3件) ・光熱水費支払い

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度は、小破修繕が多かったため、事業費が多くなった。

今後の事業の方向性

今後も継続して、公衆トイレ(公園内のトイレを除く)の維持管理・点検・修繕等を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	41	項目番号	1(1)
事務事業名	事務費等								所管部課名	資源循環部 資源循環施設課		

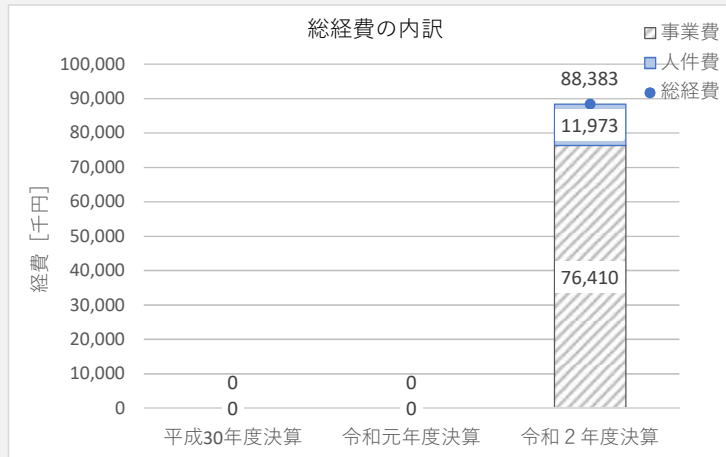
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	終了
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	廃棄物処理施設建設に伴い、市道7732号線の土木部への所管替えに伴う道路照明灯及び道路付帯設備設置工事を行う他、横須賀ごみ処理施設稼働後の環境影響調査を行い、県へ報告を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 市道7732号線所管替えに伴う道路照明灯設置工事 (2) 市道7732号線所管替えに伴う道路付帯施設設置工事 (3) 横須賀ごみ処理施設稼働後の環境影響調査						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	76,410	77,547	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	1.7	1.7	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	11,973	11,885	千円
総経費（a + b）	0	0	88,383	89,432	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		・市道7732号線所管替えに伴う道路照明灯設置工事 ・市道7732号線所管替えに伴う道路付帯施設設置工事 ・横須賀ごみ処理施設稼働後の環境影響調査

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性

令和2年度で終了

令和3年度 事務事業等の総点検

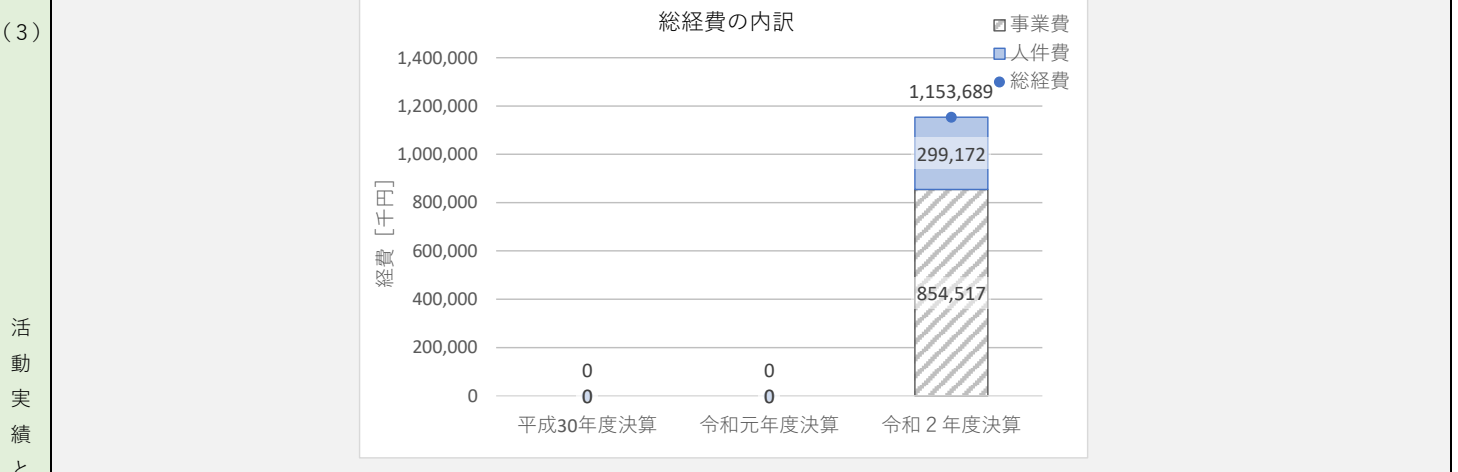
その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	6	説明資料	43	項目番号	1(1)
事務事業名	横須賀ごみ処理施設運営管理事業								所管部課名	資源循環部 広域処理センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条の二ほか						
事業目的	横須賀市と三浦市における一般廃棄物の広域処理を行う。 また、焼却施設で発生した蒸気を利用して発電を行い、施設を安定的に稼働させる。 併せて、横須賀ごみ処理施設の維持管理及び職員の安全衛生対策、各種資格取得事務等を円滑かつ効率的に遂行する。						分野別計画
具体的な事業内容	横須賀市と三浦市における燃せるごみ、粗大ごみ、不燃ごみを適正な中間処理を行う。 施設の運転及び維持管理を行う(一部委託による)。 ごみ焼却によって発生するガス及び排水を適正に処理することにより環境保全を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	854,517	891,240	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	36.0	36.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	299,172	296,225	千円
	総経費(a + b)	0	0	1,153,689	1,187,465	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			燃せるごみ搬入量 94.099t (横須賀市分 85.394t、三浦市分 8.705t) 不燃ごみ搬入量 1,497t (横須賀市分 1,295t、三浦市分 202t) 粗大ごみ搬入量 4,775t (横須賀市分 4,396t、三浦市分 379t) 焼却量 94,455t 破碎等処理量 6,316t

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
令和2年3月開始事業
令和2年3月より三浦市とのごみ処理広域化、横須賀ごみ処理施設本格稼働のため以前の事業との比較は困難

今後の事業の方向性
適正かつ安定的な処理を継続していく

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	6	説明資料	44	項目番号	2(1)
事務事業名	焼却灰溶融固化等処理事業								所管部課名	資源循環部 広域処理センター		

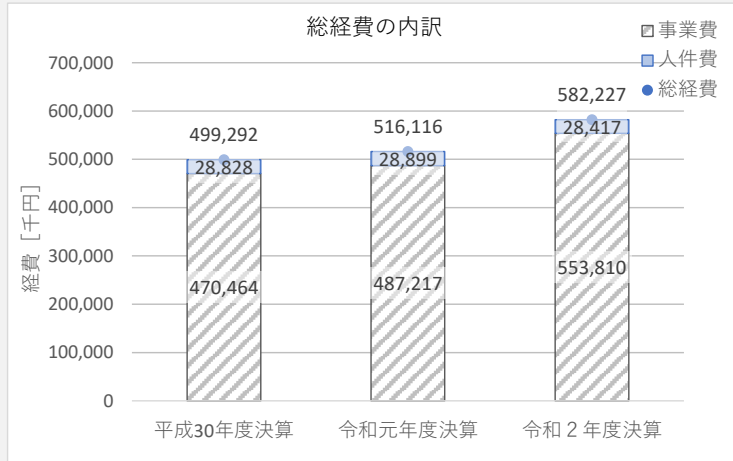
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	横須賀ごみ処理施設で発生する焼却灰について、灰溶融固化処理などを行い、焼却灰の減容化及びダイオキシンの分解と重金属類の溶出防止化を図り、資源化を進めていくこと。						分野別計画
具体的な事業内容	焼却工場で発生する焼却灰の資源化を図るため、民間の処理施設へ処理を委託する。焼却灰を高温で溶融し溶融ガラスを生産する業務を委託するが、その処理施設の設置場所にある自治体への負担金(協力金)を負担する。民間委託については、平成26年度から委託先を1社(名古屋市)増やし、計3社によってリスク分散を図っている。処理委託の契約は通年とする。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	470,464	487,217	553,810	515,164	千円
正規職員(再任用職員を含む)	3.5	3.5	3.5	3.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	28,828	28,899	28,417	28,146	千円
総経費(a + b)	499,292	516,116	582,227	543,310	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(南処理工場)	(南処理工場+横須賀ごみ処理施設分)	(横須賀ごみ処理施設分)
	処理量 9,282トン	処理量 9,524トン	処理量 10,720トン
	溶融固化等処理委託料 468,444,962円 処理委託料(3件) 403,628,390円 運搬委託料(5件) 64,816,572円	溶融固化等処理委託料 485,136,317円 処理委託料(各3件) 418,085,689円 運搬委託料(3~5件) 67,050,628円	溶融固化等処理委託料 551,470,033円 処理委託料(3件) 476,220,515円 運搬委託料(7件) 75,249,518円
	焼却灰搬出先自治体への負担金 2,019,000円	焼却灰搬出先自治体への負担金 2,080,500円	焼却灰搬出先自治体への負担金 2,339,700円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年11月から横須賀ごみ処理施設分排出 令和2年2月まで南処理工場分排出
今後の事業の方向性	適正かつ安定的な処理を継続していく

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	6	説明資料	45	項目番号	2(2)
事務事業名	ごみ最終処分事業								所管部課名	資源循環部 広域処理センター		

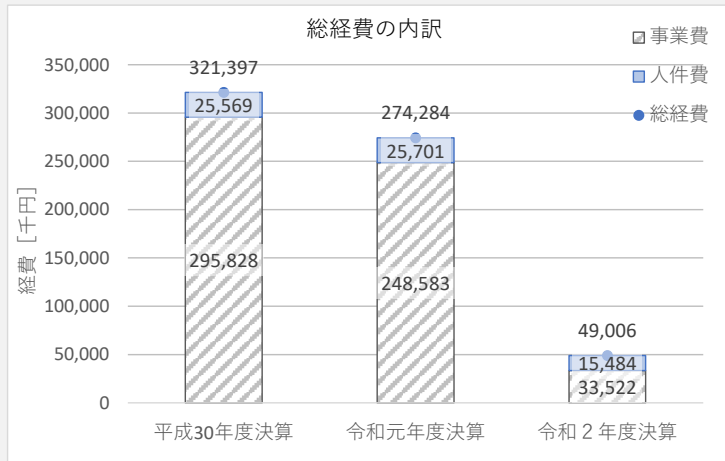
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	令和2年3月から本格的に開始した横須賀市と三浦市による一般廃棄物の広域処理化に伴い、横須賀市の不燃ごみ等選別施設から発生する不燃残渣を三浦市最終処分場で埋立処理すること。						分野別計画
具体的な事業内容	三浦市に不燃残渣の最終処分を委託する。 横須賀ごみ処理施設から三浦市最終処分場への不燃残渣の運搬を民間業者に委託する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	295,828	248,583	33,522	48,097	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	25,701	15,484	15,347	千円
	総経費（a + b）	321,397	274,284	49,006	63,444	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(積替保管施設分) 処理量 5,017トン	(積替保管施設分+横須賀ごみ処理施設分) 処理量 4,468トン	(横須賀ごみ処理施設分) 処理量 731トン

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年12月まで積替保管施設より排出
令和2年1月から横須賀ごみ処理施設より排出（ごみ分別及び処理方法変更）

今後の事業の方向性

適正かつ安定的な処理を継続していく